SBI Holdings

アニュアルレポート 2020

OPEN INNOVATION *to* OPEN ALLIANCE







アニュアルレポート 2020

CONTENTS

SBIグループの企業価値向上

01 変わることのない価値観 08
02 事業構築の基本観と全体戦略の変遷 10
03 SBIグループの顧客価値 12
04 財務・非財務ハイライト 14
05 社会の維持・発展に向けた課題解決 16

持続的な企業価値の向上を支える基盤

役員一覧 36
コーポレート・ガバナンス 38
リスクマネジメント 44
人材価値の向上 46
ステークホルダーとの対話 48
環境への取り組み 49

次の時流を捉えるための重点戦略

特集　企業価値の持続的な向上を具現化する
未来を創る当面の3大戦略 18
- 地方の主たる経済主体との価値共創を通じた、地方創生への積極的な貢献 20
- “オープン・アライアンス”の積極的な推進 23
- 加速するデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れへの組織的対応 27

経理・財務担当役員メッセージ 28
At a Glance 32
セグメント別の事業概況
金融サービス事業 33
アセットマネジメント事業 34
バイオ関連事業 35

財務・企業情報

8年間の連結財務サマリー 50
ファクトシート 52
地域金融機関との提携状況 57
連結財務諸表 58
アセットマネジメント事業における会計処理 62
用語集 63
SBIグループ関連図 64
コーポレート・データ 66
沿革 67
代表取締役社長 北尾吉孝の著書 68

編集方針

本アニュアルレポートは、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

見通しに関する注記事項

本アニュアルレポートには、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

OPEN INNOVATION *to* OPEN ALLIANCE



「自己進化」と「共創」による企業価値の向上

北尾 吉孝
代表取締役社長(CEO)

SBIグループは1999年の創業以来、20年以上にわたり証券・銀行・保険など幅広い金融サービスを手掛ける世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」の構築(金融サービス事業)や、ベンチャー企業の投資・育成(アセットマネジメント事業)、新たな医薬品・健康食品等の研究開発・製造(バイオ関連事業)など、「自己進化」を通じて21世紀の中核的産業の創造・育成を実現してきました。これからは、金融機関はもとより、フィンテック、AI、ブロックチェーン、量子コンピューターなどの先進技術を有する企業や技術系ではない異業種企業とWin-Winな関係を構築する"オープン・アライアンス"を積極的に推進することで事業成長を図ります。当社グループによる「自己進化」に加えて、様々な企業との「共創」によってSBIグループにおける持続的な企業価値の向上を実現し、社会的価値の増大も目指します。

KEYWORD

❶ インターネット革命：

インターネットの急速な普及に伴い、だれでもインターネット上の情報にアクセスできるようになることで消費者主権が確立し、金融サービスに変化をもたらした。

❷ 日本版金融ビッグバン：

1996～2001年度に政府が実施した大規模な金融制度改革の通称。株式売買委託手数料の完全自由化や金融持株会社の設立が認められた。

❸ 顧客中心主義

→P.10参照

❹ 量質転化の法則：

ドイツの哲学者ヘーゲルが説いた、ある個別の量的変化は質的変化に転化し、新しい質を持った個別へと変わり、そして変化した個別は、新しい質の運動として新たな量的変化のプロセスを歩んでいくというもの。

時流を捉えることで持続的な成長を実現

経営者に求められる「3つのキ」

世界規模で社会・経済など様々な側面において変化が加速していますが、その中でも企業は永続的に発展し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そのため、昨今では従前以上に経営者の先見性が求められているように感じます。私はSBIグループの創業以来、顧客のニーズはどのようなもので、どこに需要があるのか、それに応える事業は何かを考え続けてきました。つまり、経営者には、それを判断する目が求められるのです。これを言い換えれば「先見性」となりますが、私はその条件を「三つのキ」というキーワードで表現しています。それは、中国古典の教えにある「幾」と「期」と「機」のことです。まず「幾」ですが、物事はある日、突然変化するのではなく必ず何らかの兆しがあります。その兆しを捉えられるかどうかが、先を見通す上で非常に重要になります。次に「期」ですが、物事は適切なタイミングを見極めることが肝要です。例えば、新しい事業やサービスなどを始めるにあたっては、当然ながらタイミングが遅すぎてはいけませんが、早すぎても顧客に受け入れてもらえません。最後に「機」は勘所やツボのことです。ビジネスでも「この事業の本質はこれだ」という勘所の見極めが欠かせません。

当社グループでは、インターネット革命❶と日本版金融ビッグバン❷という2大潮流による時代の変化=「幾」を察知し、インターネット金融の黎明期であった1990年代後半という絶好のタイミング=「期」でオンライン証券事業に参入しました。そして、株式の売買委託手数料を圧倒的に下げることがオンライン証券の要点=「機」であると見極めるなど、的確な手を打つことで当社グループの事業成長を実現してきました。

戦略によって成長軌道に乗る

SBIグループの創業当時は、インターネット時代の到来によりこれまでの競争優位性が変化するタイミングであり、消費者主権の時代に突入しようとしていました。その中で、何を提供すれば高い顧客便益性をもたらせるのかを考えたとき、それはつまり事業構築の基本観としても掲げている「顧客中心主義❸」を徹底するということでした。規制緩和によって株式売買委託手数料が完全自由化されたことを追い風に、価格破壊とも言える手数料の大幅引き下げを実施し、同じ時期に開業したオンライン証券各社の中でも最も安価な手数料を実現したのです。反対意見もありましたが、手数料を安くすれば多くの顧客が集まり、そうなると顧客満足度を高めるために商品の品揃えを充実させたり、システムがダウンしないようにサーバーの数を増やしたりと、ヘーゲルの「量質転化の法則❹」で述べられているように量の増加に合わせてサービスの質が高まり、またサービスの質が高まれば量が増加するという好循環が生まれると考えたのです。



もう一つ重要なことが、互いに作用し合う企業集団をつくることで、一社単独での事業展開とは異なり、グループの総和が拡大するという複雑系の科学❺の考え方に基づく「企業生態系❻」の形成です。この考えに基づいて証券・銀行・保険などの多岐にわたる金融サービスを手がけるエコシステムである金融生態系の構築を戦略的に行ったことで、相乗効果と相互進化によってグループ各社もグループ全体も収益力を強化することができ、当社グループは持続的な成長を遂げてきました。

これからの社会変化を捉えた経営戦略

経営における判断基準

これまでSBIグループが成長を続けてきた中で最も重要なことは、時代の流れを察知した経営判断に他なりません。経営の判断を行うためには、「判断の基準」を会得していなければならず、それがなければ迅速かつ的確な結論を出せません。私が「判断の基準」としているのは、「信・義・仁」という3つの倫理的価値観で、「信」は社会の信頼を失わないこと、「義」は社会的正義に照らして正しい行いをすること、「仁」は相手の立場に立って物事を考えることです。常にこの「信・義・仁」に照らすことにより、軸をぶらさず的確に判断することができています。

現在、世の中には様々な社会課題や潮流がありますが、SBIグループでは課題解決に貢献し得る分野や成長機会のある分野を、私の「判断の基準」に照らし、更なる飛躍を実現するための戦略として掲げています。以下では当社グループにおける全体戦略についてご紹介します。

地方の主たる経済主体との価値共創を通じた、地方創生への積極的な貢献

参照：P.20特集

SBIグループでは、国家戦略である地方創生❼に貢献するべく様々な取り組みを進めています。例えば、私共グループ各社は、日銀のマイナス金利政策や人口減少等で苦しむ地域金融機関との様々な連携を通じて地域金融機関の収益力強化に寄与してきました。❽

一方で、地方創生を実現するためにはより広い視座で地方経済を考えなければなりません。我々は、地方経済は4つの経済主体「地域金融機関」「地域住民」「地域産業」「地方公共団体」で構成されていると捉えており、これらを活性化することではじめて国家的戦略である地方創生を具現化できると考えています。

そこで、地域金融機関を中心とした今までの施策から更に歩を進め、地方経済全体を見据えた施策として打ち出したのが「地方創生パートナーズ❾」の構想です。地方創生パートナーズは地方創生を推進するための戦略指針の提示や企画立案を行う統括会社で、地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナー企業と共同で設立します。その後、地方創生に資する機能を提供するSBI地方創生サービシーズ❾および地方創生に資する企業への投融資を担うSBI地方創生投融資❾の2社を順次設立する予定です。この3社はいずれも当初は、当社グループが51%超を保有しますが、これは私たちがリーダーシップを持って土台を作り、しっかりとした方向性を持った会社づくりを行うためです。地方創生パートナーズでは、出資企業から1名ずつ取締役を受入れるとともに、一種の公共財として民主的に事業運営を行う方針です。SBI地方創生サービシーズは地域金融機関への共通システムの提供、地域金融機関の収益力強化に向けた

KEYWORD

❺ 複雑系の科学：
「複雑系の科学」という考え方には二つの命題があり、一つは「全体は部分の総和以上である」、もう一つが「全体には部分に見られない新しい性質がある」というもの。

❻ 企業生態系
→P.10参照

❼ 地方創生
→P.63参照

❽ 地域金融機関との提携状況
→P.57参照

❾ 地方創生パートナーズ、SBI地方創生サービシーズ、SBI地方創生投融資
→P.21参照

資産運用の支援のほか、SBIグループのベンチャー企業を中心とするパートナーと連携し、地域産業・地方経済の活性化支援を行います。SBI地方創生投融資は、地方創生に資する地方のベンチャー企業等への投融資や、国内外の高利回り投融資案件の発掘と地域金融機関への紹介やこうした案件での運用受託等々を行います。それぞれの会社において、都市銀行や地方銀行、生命保険会社や損害保険会社、海外投資家、不動産会社といった様々な業界から新たな出資パートナーを受け入れる予定です。当社グループの創業時からの想いである「公益は私益につながる」を本構想においても実践し、参加各社と地方経済の双方に寄与していくことを目指します。

他方で、当社グループがこれまで資本業務提携を締結してきた地域金融機関や、これから資本業務提携を行う地域金融機関に対して、一層効率的かつ有効なサポート体制を築くために設立したのが、SBIグループが100%保有する持株会社「SBI地銀ホールディングス⑩」です。同社には、SBIホールディングスが資本業務提携を既に締結した4行の株式を移管します。今後合計10行程度まで拡大すると見込まれる地域金融機関との資本業務提携においても同社が中核となり、先ほど説明したSBI地方創生サービシーズやSBI地方創生投融資とも緊密に連携し、地域金融機関の企業価値向上をサポートします。なお、SBIグループが今後、地域金融機関へ出資する際は原則として当該金融機関の同意のもと、①第三者割当増資の引き受け、②既存株主からの取得、あるいは③これら両方の方法で、合意した株式数のみを取得することとしており、出資比率についても当該金融機関の意向に沿う形で判断する方針です。この他にも今後は、小規模事業者と関係性の深い信用金庫・信用組合との業務提携も積極的に推進することで事業規模を拡大していきます。

コロナ禍を受け、これまでの大都市集中から地方分散型社会への転換が企図されています。これは地方創生のあり方を国民が考える大きな契機であり、また、改正国家戦略特区法の成立など国としての地方創生への関心は確実に高まっています。これらの社会的・政治的な後押しも当社グループの地方創生への取り組みに活かし、より積極的に地方創生を推進していきます。

“オープン・アライアンス”の積極的な推進 参照：P.23特集

当社グループはこれまで、「企業生態系」の中でシナジーを追求するとともに、他社と様々な知恵や技術を結集し、革新的な研究開発を目指す“オープン・イノベーション”を推進することで発展してきました。私は、これを更に大きな枠組みで捉えた “オープン・アライアンス”という考え方が大切だと考えています。つまり、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化するということです。オープン・アライアンスによって、顧客からの様々な需要に応える総合的なサービスを提供することができ、それはSBIグループの顧客基盤の拡大にもつながります。これらは一社単独では成し得ないことです。当社グループは今後、Win-Winな関係が構築できる企業であれば、積極的に協業を推進していく方針です。

2020年4月には、日本を代表するメガバンクの一つである（株）三井住友フィナンシャルグループ（SMBCグループ）との戦略的資本業務提携を公表しましたが、これもオープン・アライアンスの考えに基づくものです。SMBCグループは、既にマネータップ社⑪に資本参加していただいていることに加え、SBI R3 Japanへの資本参加も検討いただいています。また、米R3社および英TradeIX社が「Corda⑫」を用いて推進するMarco Poloプロジェクトに参加しており、貿易金融分野での分散台帳技術（DLT：Distributed Ledger Technology）プラットフォームの早急な活用・普及に取り組まれています。更に、この度のSMBCグループとの戦略的資本業

KEYWORD

⑩ SBI地銀ホールディングス
→P.22参照

⑪ マネータップ社：
Money Tap事業を早期に展開するために、2019年3月に設立。地方銀行等35行が資本参画（2020年4月末現在）。

⑫ Corda：
米R3社が開発したDLTを活用した企業間取引のプラットフォーム。

務提携では、デジタル領域と対面領域を含む各種事業領域における両グループの強みを活かしながら協力関係を構築していくことを掲げており、スマホ証券を通じた若年層等の投資初心者向け金融サービスの提供や、地域金融機関の対面での証券ビジネスの共同提供の検討を行います。これに加え、投資分野においては、SBIグループが設立を進めている新ファンドへの出資を検討いただいており、地方創生分野においても、SBI地方創生サービシーズへの出資が予定されるなど、多岐にわたる事業分野での協業を進めていく計画です。

また、当社グループがかねてより推進しているネオバンク構想、ネオ証券化の推進についても、こうした考え方を具現化するものです。

まず、ネオバンク構想についてご説明します。現在、ITや小売りなどの異業種企業が自らの経済圏拡大の手段として銀行機能を活用するなど、「預金」「融資」「為替」といった従来銀行のみが提供していた様々な銀行機能のアンバンドリング化（分解）が進んでいます。そのため住信SBIネット銀行では、こうした多様な銀行機能を外部の様々なパートナー企業にプラットフォームとして提供し、パートナー企業の顧客がスムーズで快適に金融サービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築していくネオバンク構想を推進しており、2018年10月にはネオバンク事業部を創設しています。

住信SBIネット銀行では2016年に日本で初めてAPI⑬連携を開始して以降、銀行機能を外部企業のサービス利用者に提供しており、2017年9月には日本航空（株）との提携によって共同事業会社JALペイメント・ポート（株）⑭を設立しています。更に2019年には、リクルートグループや旭化成ホームズグループといった大手事業者との銀行代理業委託契約を締結しています。また、光通信グループとは中小企業の顧客基盤に対する新規事業創出について提携を開始しているほか、Zホールディングス（株）傘下の（株）ジャパンネット銀行への住宅ローン商品「フラット35⑮」の提供を準備するなど、ネオバンク化によって新たなサービスを創出していく段階に入りました。

なお、住信SBIネット銀行では、野村證券（株）を主幹事の1社に決定するなど、新規株式公開に向けて準備中です。

また、SBIグループでは次世代の証券事業のあり方を見据え、オンライン取引での国内株式の委託手数料や現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る「ネオ証券化」の推進にも取り組んでいます。ネオ証券化の実現に向けては、既に利益インパクトの小さい施策から開始しています。今後は、SBIネオモバイル証券での株取引等の手数料無料化を実現したうえで、オンラインでの国内株式の現物取引・信用取引の手数料無料化と段階的に進める計画です。この最終段階の実現に向け、SBI証券では営業収益に占めるオンライン取引による国内株式の委託手数料の構成比を、2020年3月期時点での17%から5%以下にすることを目指しています。

このオンライン取引による国内株式の委託手数料の割合を低下させるためには、現在でも他社を圧倒的に凌駕しているリテールビジネスのポジショニングを更に向上させることに加え、株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立が必要です。具体的には、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業に注力しつつ、金融法人部を通じて顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大させるとともに、事業法人部を更に強化するなどホールセールビジネスを一層強化することで、収益源の多様化をこれまで以上に図っていきます。

収益源の多様化に向け、FX収益をはじめとするトレーディング収益も順調に伸長しており、今後もSBI証券の収益力向上に貢献するものと考えています。トレーディング収益は主にFX関連事業によって占められますが、国内外でSBIグループのOTCマーケットに取引参加する企業

KEYWORD

⑬ Application Programming Interface（API）：

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み。2017年5月に「銀行法等の一部を改正する法律」が成立したことで、銀行が外部事業者との安全なデータ連携のための「オープンAPI」が努力義務とされ、金融機関以外の事業者との連携による革新的な金融サービスが創出されている。

⑭ JALペイメント・ポート（株）：

住信SBIネット銀行と日本航空（株）（JAL）、ならびにSBIホールディングスとJALの共同持株会社であるJAL SBIフィンテック（株）の3社による共同事業会社。

⑮ フラット35：

（独）住宅金融支援機構が全国300以上の金融機関と提携して扱う、返済期間が最長35年の長期固定金利型住宅ローン商品の名称。

が増加していることから、FX関連事業の更なる拡大が見込まれます。また、トレーディング収益の中には暗号資産取引に係る収益も含まれており、2017年9月に暗号資産交換業の登録を受けたSBI VCトレードは、2019年7月から取引所サービスを開始したほか、2020年5月の改正資金決済法等の施行を受けてSBI FXトレードと協業し、事業拡大に取り組んでおり、今後は暗号資産取引においても収益貢献が拡大していくものと考えています。

加えて、ネオ証券化の実現に向け、オンライン取引による国内株式の委託手数料への依存度低減につながる事業領域について、国内外でのM&Aも視野に入れています。M&Aのターゲットエリアは FX事業者や暗号資産事業者、M&A仲介事業者、資産運用会社などと定めています。例えば、レオス・キャピタルワークス⑯を2020年6月に連結子会社化したことにより、新たな顧客基盤の開拓とともに、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加を図ります。

加速するデジタルトランスフォーメーション(DX)⑰の流れへの組織的対応

参照:P.27特集

SBIグループはこれまで、インターネットの急速な普及とともに、ITを活用した金融生態系という独自のビジネスモデルを構築し、飛躍的成長を実現してきました。そうした中、現在では金融業界だけでなく様々な業界において、AIやブロックチェーン・DLTを中心に、それらと親和性の高いビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先進技術の導入が進んでいます。SBIグループでは、今後も引き続きこれらの先進技術における有望な企業への投資や提携を積極的に進めるとともに、グループ内の各金融サービス事業会社で、これらの先進技術を活用した新サービス・商品の開発や、新たな金融ビジネスの創造に向けた取り組みを強化していきます。

特に、アナログからデジタルへの移行というDXが加速している中では、ブロックチェーン・DLT等の活用を通じ、グループのデジタルアセット分野の事業展開をより一層図っていきます。具体的には、DX時代に合致した組織的な対応を図るべく、SBIデジタルアセットホールディングスを中心とするグローバル組織体制の構築を進めています。そして、DLTの更なる活用に向け、SBIグループは電子的手段を用いた資金調達手法であるセキュリティ・トークン・オファリング(STO)⑱に着目しています。2019年10月には、業界の健全な発展を図り自主規制の策定等を行う(一社)日本STO協会が設立され、2020年7月時点で証券会社10社が正会員として参画しているほか、各方面から23社がSTO発行を支援する賛助会員として参画しています。2019年5月の法改正に伴って、トークンを用いた資金調達であるSTOは金融商品取引法の規制対象となり、2020年5月からこの法改正が施行されています。今後は当協会に参画する各社の様々な知見を結集し、国内における法令遵守・投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索します。

また、私は、国際送金や貿易金融を含めた様々な金融事業において、世界で最もグローバルスタンダードに近いDLTを有するのは、米Ripple Labs社と「Corda」を提供する米R3社だと考えており、両社との協業を推進してきました。SBIグループはRipple Labs社、R3社両社の外部筆頭株主であるとともに、Ripple Labs社とは2016年に合弁会社SBI Ripple Asiaを設立し、またR3社とも2019年1月に合弁会社SBI R3 Japanを設立するなど提携関係を強化しています。

安価で安全な送金・決済サービスの提供については、マネータップ社を通じ、Ripple Labs社と共同開発したDLTを用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap⑲」の提供を2018年10月に開始しており、DLTを用いた次世代金融インフラの迅速な展開を進めています。

KEYWORD

⑯ レオス・キャピタルワークス:
個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用する資産運用会社。

⑰ デジタルトランスフォーメーション(DX):
2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱された概念。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

⑱ セキュリティ・トークン・オファリング(STO)
→P.63参照

⑲ Money Tap:
米Ripple社のDLTである「RippleNet」を基盤技術とし、銀行口座から銀行口座への個人間送金を24時間365日リアルタイムかつ安全・快適に行うことが可能なスマートフォン向け送金アプリ。

現在では、プリペイドチャージ事業者との接続が開始されており、既存インフラを介するこれまでに比し、銀行・プリペイドチャージ事業者双方にとって安価で容易な接続をサポートするなど本格的なサービスを開始しています。

社会に求められる企業であり続ける

ポスト・コロナ時代の展望

現下、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、非常に大規模な被害や生活の変化が生まれており、私はこのコロナ禍を受けて社会は大きく変革していくものと思っています。SBIグループの手がける事業に関連する社会変革として考えられることは、他人との接触や衛生的リスクの低減に向けてキャッシュレス化が進むことや、安全性・透明性に強みを持つブロックチェーンを活用したサービスが進むことなどが挙げられます。この他にも、リモートワーク環境の整備やDXに伴うセキュリティ対策ニーズが増加することも考えられ、いずれもSBIグループが注力してきた事業やサービスにとっては追い風となる状況です。コロナ禍は業績のリスク要因ではあるものの、このような変革期においては、新しい技術や仕組みが普及する可能性が高く、革新的な事業やサービスの提供に挑んできた我々にとっては事業成長の機会であると捉えています。

加えて、感染症への対策として関心が高まるバイオテクノロジーやヘルスケア領域のベンチャー企業への投資を積極化し、医療や治療、健康管理といった領域の事業創出を支援していきます。また、SBIグループにおいては、RPA⑳などITを活用して社内体制の再整備や業務合理化を推進しており、長い目で見たときに結果として良い転換期となるように図っていきます。

人には人徳、企業には社徳

最後に、私の経営哲学について少しお話しします。私は大学を卒業して、ビジネスの世界に入ってからは常に「企業はどうあるべきか」ということを考え続けてきました。その際には、幼少の頃より親しんできた中国古典が大いに参考になりました。そしていつしか、人に徳があるように企業にも「社徳」があると考えるに至りました。高い「社徳」があれば、社会から尊敬され、必ず事業もうまくいきます。こうした社会と調和した企業経営を目指すためには、社会性の認識、社会的信用の獲得によって「社徳」を高めることが肝要です。世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による社会的・経済的な影響は甚大なものと思いますが、このような状況だからこそSBIグループにできることがあります。SBIグループはグループ全体戦略の推進のみならず、様々な形で本業を通して社会課題の解決に努めており、今後も社会の維持・発展に貢献してまいります。

私共は経営理念にも謳っている通り、金融業に携わっているからこそ「正しい倫理的価値観を持つ」ことを何よりも大事にし、永続的に、世のため、人のためとなり、社会に必要とされる企業グループとなることを目指していきます。

北尾 吉孝
代表取締役社長(CEO)

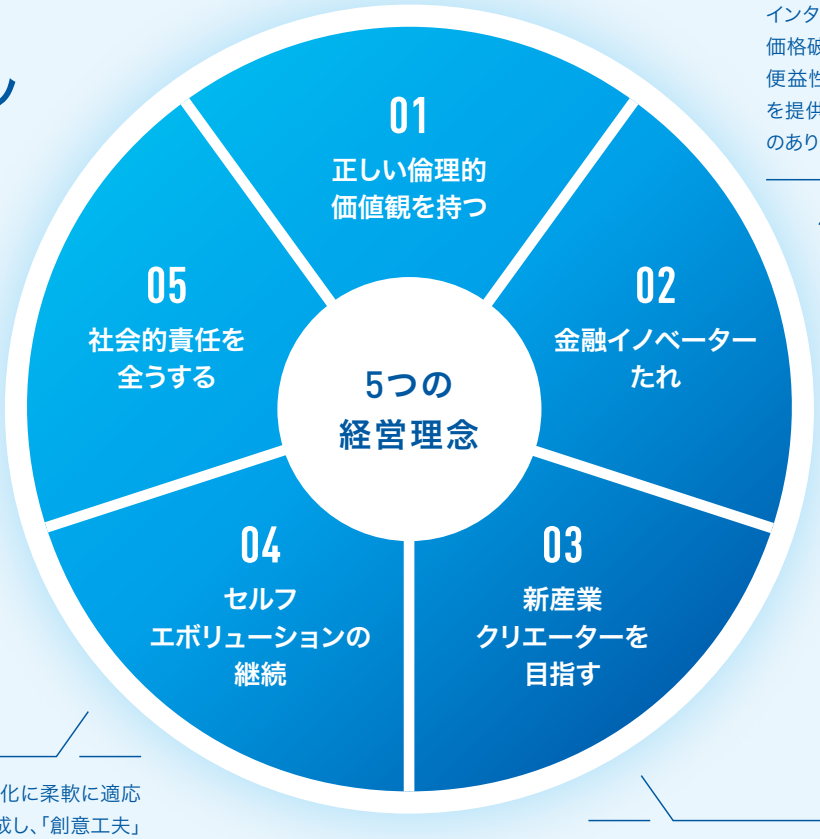
KEYWORD

⑳ **Robotic Process Automation (RPA):**
ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担う。



01 | 変わることのない価値観

社会なくして企業なく、企業なくして社会なし



「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準として事業を行う。

インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客便益性を高める金融サービスを提供することで、従来の金融のあり方に変革を与える。

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの経営哲学

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するということが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。

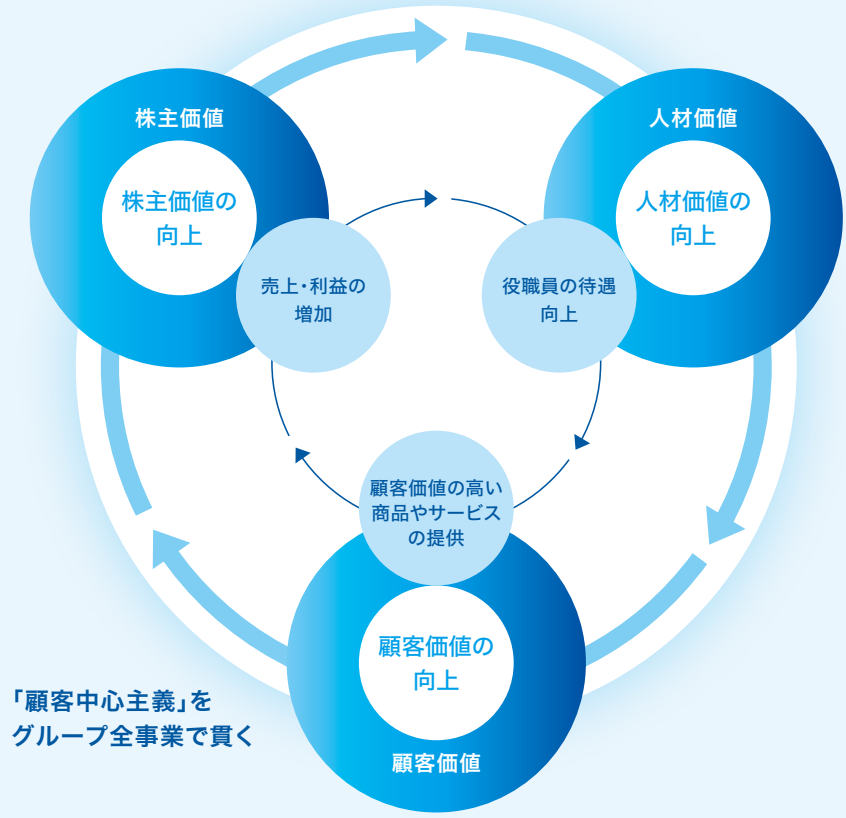
また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、人徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらの考え方に加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを内包した企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。

企業価値の定義

SBIグループでは、企業価値は顧客価値の創出を土台に、株主価値および人材価値の3つの価値が相互に連関する好循環を生むことによって一層増大していくと認識しています。「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することにより顧客価値が増大し、それが業績の向上につながることで、株主価値が高まり、より優秀な人材が集まるようになります。それが人材価値の向上にも寄与し、より良い商品・サービスの創出に結びつき、更に顧客価値が増大すると考えています。この好循環を持続させることで、中長期的な企業価値の向上を目指します。

企業価値向上のメカニズム



「顧客中心主義」をグループ全事業で貫く

企業価値向上の構成要素

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を掲げ、証券・銀行・保険事業等の金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では革新的な技術であるAIやブロックチェーンなどの先進技術を活用した商品・サービスの拡充、暗号資産取引所をはじめとするデジタルアセット関連事業の推進、また新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えています。株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率（ROE）があり、10%以上の水準を維持することを謳っています。他方、ゴーイングコンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかなり得ません。従って、SBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元に充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的に行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用等を積極的に行い、国籍や人種、年齢、性別、障がいの有無等に関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進等への配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

02 事業構築の基本観と全体戦略の変遷

時流に合わせたグループ全体戦略によって自己進化を繰り返してきました

SBIグループは1999年の創業以来、下記の事業構築の基本観に基づいて事業領域や事業規模を拡大してきました。
そして時代の変化を逸早く察知し、その変化に対応するグループ全体戦略を実行することで成長を遂げてきました。

事業構築の基本観

顧客中心主義の徹底

SBIグループでは創業以来、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」を掲げています。株式売買委託手数料の価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、インターネットを活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充や、ネットとリアル店舗の融合にも努めています。

企業生態系の形成

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織基盤によって支えられた経済共同体のことを指します。SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する「企業生態系」を構築してきました。

グループシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「企業生態系」の中でのシナジーを徹底的に追求してきました。金融サービス事業の3大コア事業である証券・銀行・保険では、それぞれのコア事業をサポートする関連企業群を形成し、相互にシナジーを発揮することで、飛躍的な発展を遂げてきました。また、コア事業間においても相互送客やサービス連携を通じてシナジーを実現しています。更には事業セグメントを超えたシナジーの発揮もグループの成長に寄与しています。

技術進化を逸早く取り込む

SBIグループは、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT等の新たな技術を積極的に活用しています。革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域のほか、AIやブロックチェーン分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」するという3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

全体戦略の変遷

① 日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。現在ではこのグローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

1999年3月にソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス(株)が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス)が設立されました。



② 選択と集中

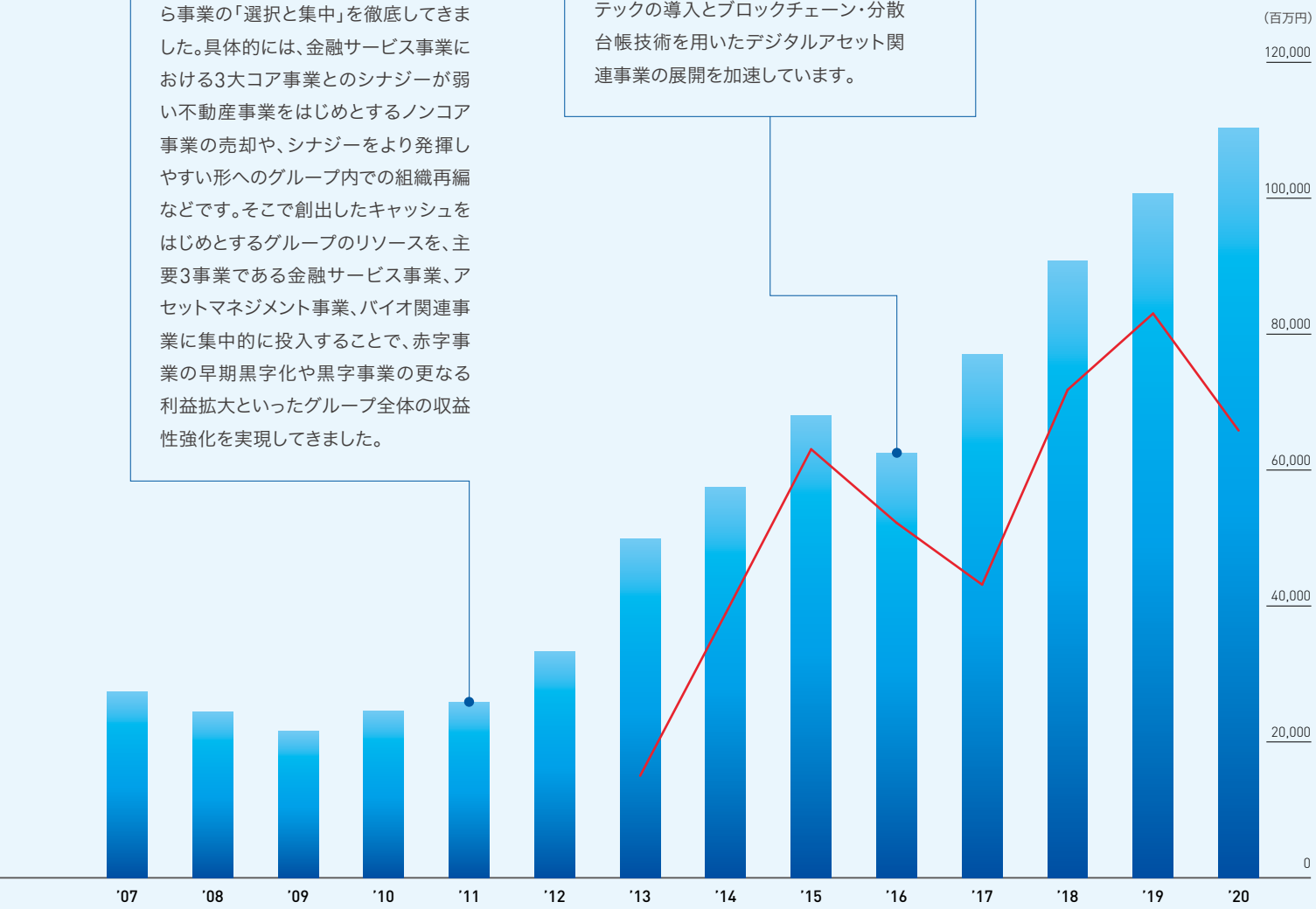
パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へ転換するべく、SBIグループでは2011年3月期から事業の「選択と集中」を徹底してきました。具体的には、金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱い不動産事業をはじめとするノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編などです。そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを、主要3事業である金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業に集中的に投入することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。

③ フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。今後は革新的な技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、新しい金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおけるフィンテックの導入とブロックチェーン・分散台帳技術を用いたデジタルアセット関連事業の展開を加速しています。

④ 地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大し、地域金融機関の収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。更に今後は、地域金融機関だけでなく地域経済の活性化にもより直接的に関与するべく、様々な企業とアライアンスを組み、地方創生に向けたより高い視座での取り組みを進めていきます。



※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しているため、2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載しています。

● リーマンショック
● フィンテックの台頭
● アベノミクス
● 地方創生の促進(参照:P.63用語集)
● 新型コロナウイルス感染症の拡大

金融サービス事業

金融サービス事業各社の顧客満足度（2020年6月末現在）

SBI証券
ネット証券
顧客満足度
第1位

2020年 オリコン顧客満足度®調査 ネット証券 第1位

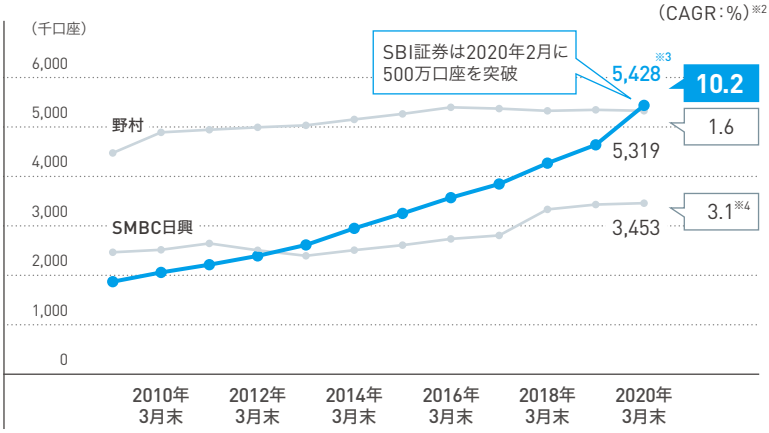
住信SBIネット銀行
銀行業種
銀行（特別調査）業種
顧客満足度
第1位

2019年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）第2回調査 第1位

SBI損保
自動車保険
保険料満足度
第1位

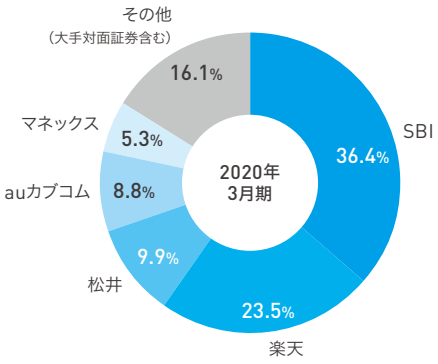
価格.com 自動車保険満足度ランキング2020 第1位

SBI証券および大手対面証券2社※1の口座数の推移



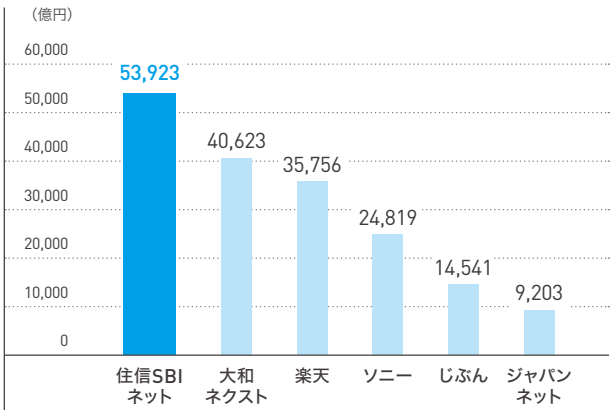
出所：各社の公表資料
※1　大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年3月末以降の口座数は非開示
※2　2009年3月末～2020年3月末
※3　2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の口座数を含む
※4　2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

個人株式委託売買代金シェア



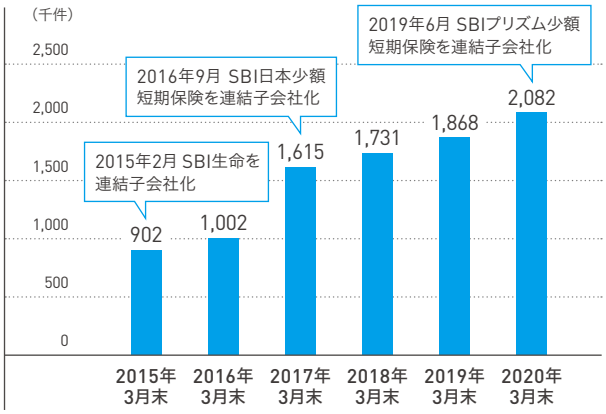
※各社個人委託（信用）売買代金÷｛個人株式委託（信用）売買代金（二市場1、2部等）＋ETF/REIT売買代金｝にて算出
出所：東証統計資料、各社の公表資料

ネット専業銀行6社の預金残高比較（単体）



出所：各行の公表資料
※2020年3月末現在

SBIインシュアランスグループの契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険（旧 日本アニマル倶楽部）の保有契約件数の単純合算

アセットマネジメント事業

SBIネオファイナンシャルサービシーズを通じたホワイトラベルでのバンキングアプリ提供先

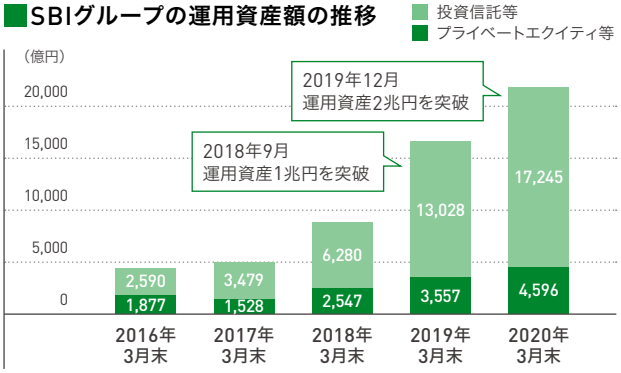
9行

（2020年6月末現在）

愛媛銀行	北九州銀行	島根銀行
清水銀行	筑邦銀行	東和銀行
福島銀行	もみじ銀行	山口銀行

（五十音順）

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
※億円未満は四捨五入
※プライベート・エクイティ等には現預金および未払込額は含まれておりません。
※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

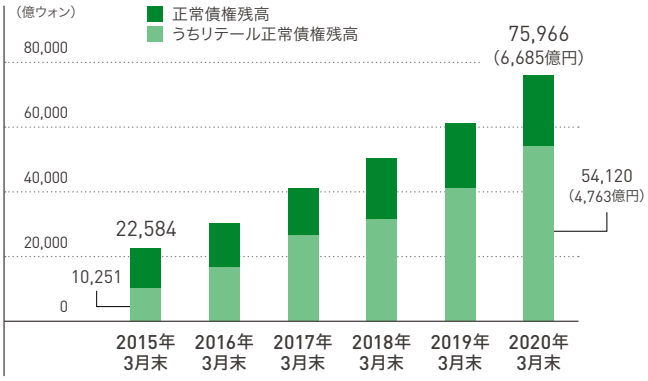
CVCファンドの運用数

（億円）

CVCパートナー	ファンド名称	出資約束金額
（株）ニコン	Nikon-SBI Innovation Fund	100
（株）インテージホールディングス	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	50
三井金属鉱業（株）	Mitsui Kinzoku-SBI Material Innovation Fund	50
ハウス食品グループ本社（株）	ハウス食品グループ-SBI イノベーション 投資事業有限責任組合	50
（株）SUBARU	SUBARU-SBI Innovation Fund	100
（株）フソウ	FUSO-SBI Innovation Fund	50

※上記の他、非公表の3ファンド（出資約束金額計240億円）があります。

韓国のSBI貯蓄銀行の正常債権残高の推移



※韓国会計基準に基づく
※1韓国ウォン＝0.088円で円換算

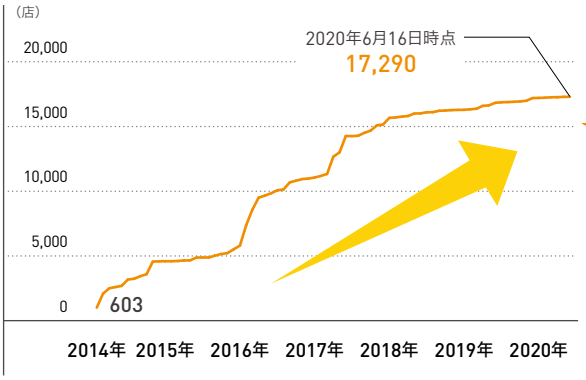
バイオ関連事業

ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数

40カ国以上

（2020年3月末現在）

ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



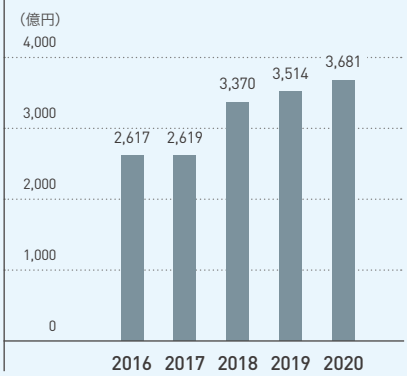
大手チェーンドラッグストアでの取り扱い例

ウエルシア薬局	1,620店
ツルハドラッグ	1,430店
マツモトキヨシ	1,207店
ココカラファイン	1,062店
コスモス薬品	1,058店
富士薬品	約890店
サンドラッグ	1,009店
スギ薬局	802店

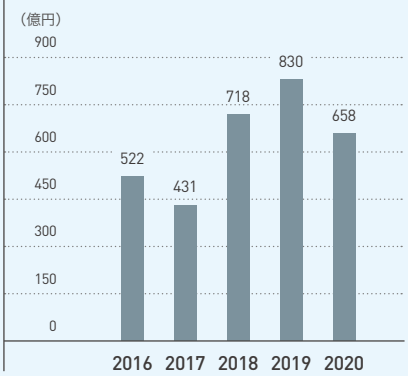
04 財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト（IFRS）

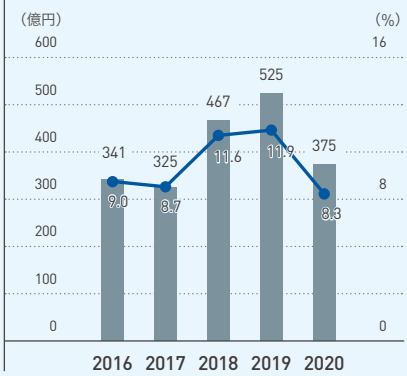
収益※1



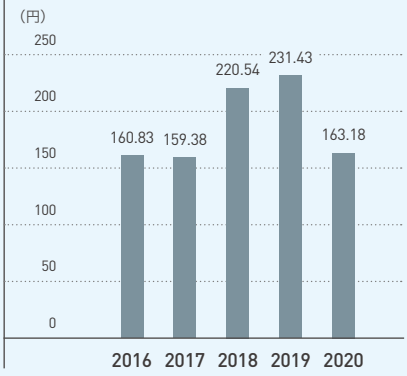
税引前利益



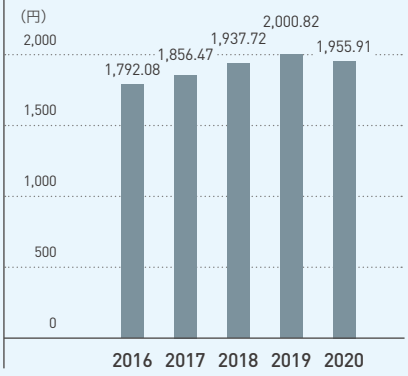
親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）



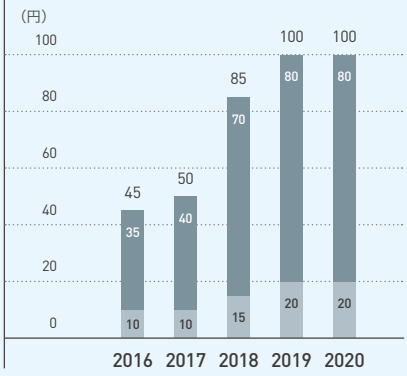
基本的1株当たり当期利益（EPS）
（親会社の所有者に帰属）



1株当たり
親会社所有者帰属持分（BPS）



1株当たり配当金



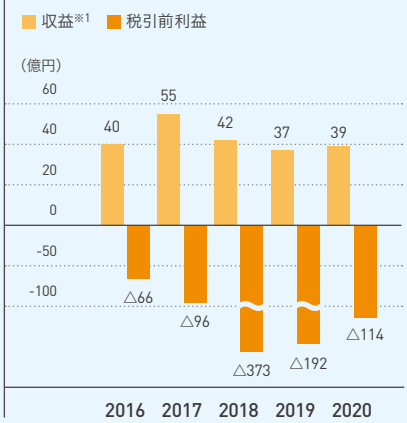
金融サービス事業※2



アセットマネジメント事業※2



バイオ関連事業



※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
※2 2016年3月期～2020年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

非財務ハイライト

展開国・地域数

22カ国・地域

（2020年3月末現在）

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

連結従業員数に対する海外拠点における従業員数の割合

35.4%

（2020年3月末現在）

「日本のSBIから世界のSBI」へとグローバル展開する中にあって海外拠点における従業員の割合が増加しています。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

15社

（2020年3月末現在）

現在、当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

女性取締役人数／比率

2人／15.4%

（2020年6月末現在）

SBIホールディングスでは女性取締役を2名選任しており、全取締役計13名に占める割合は15.4%です。

独立社外取締役人数／比率

5人／38.5%

（2020年6月末現在）

独立社外取締役は前年に比べ1名増加の5名を選任しており、全取締役計13名に占める割合は38.5%です。

取締役会への出席率

99.5%

（2020年3月期）

取締役および監査役の取締役会への出席率は99.5%となっています。

長期発行体格付

BBB+

（2019年9月5日現在）

当社は（株）格付投資情報センター（R&I）より、長期発行体格付BBB+（方向性：安定的）を取得しています。

株主構成に占める機関投資家比率

70.9%

（2020年3月末現在）

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、45.8%となっています。

SBI子ども希望財団寄附実施累計金額

約10億6千万円

（2020年3月末現在）

（公財）SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2020年3月期までの寄附実施累計金額は約10億6千万円となっています。

社会との持続的な共生に向けた取り組み

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正、快適で、環境適合的かつ安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動にも積極的に取り組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。当ページではこれらの方針のもと、社会課題の解決に貢献するべくSBIグループが取り組んでいる主な内容についてご紹介します。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取り組むことが求められています。

SBIグループは創業以来、様々な社会貢献活動を積極的に進めることで企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。



主な領域	取り組み事例	社会課題（SDGs）
本業を通じた社会貢献： グローバル社会における課題をしっかりと認識し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。	・地域経済の活性化を促して直接的に地方創生に貢献（➡P.20） ・新産業の育成と技術革新への貢献 ・バイオ関連事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献 ・新興国における貧困問題の解決に向けた取り組み ・再生可能エネルギーの普及と地域振興	
直接的な社会貢献： 事業を通じて得た利益を社会に還元するべく直接的な社会貢献活動を行い、社会の維持・発展に貢献します。	・人々の健康管理に貢献 SBIウェルネスバンクが提携・支援する東京国際クリニックとの提携を通じ、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域で、人々の健康管理により積極的に貢献 ・被虐待児童を支援（（公財）SBI子ども希望財団） **詳しくはホームページをご覧ください** https://www.sbigroup.co.jp/csr/childwelfare.html ・SBI大学院大学の運営を通じて、日本および世界の経済・社会に活力をもたらす有為な人材の育成に貢献	
経営基盤の充実： 適正かつ効率的な業務執行によって、「社徳」のある企業を目指します。	・コーポレート・ガバナンスの強化（➡P.38） ・リスクマネジメント（➡P.44） ・有為な人材の確保と育成（➡P.46） ・環境保全への取り組み（➡P.49）	

本業を通じた社会貢献の取り組み事例

地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献



マイナス金利政策の長期化や技術革新による新たな金融サービスの台頭、高齢化社会や人口減少の加速など、地域金融機関を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。SBIグループは、これまでの3年間で地域金融機関と親密な関係を構築してきましたが、今後は更に地域金融機関との価値共創を進化させ、地方創生に貢献するべく、各種システムやATMの共通利用のほか、フィンテックの活用を通じた業務の全国展開を後押しするなど、地域金融機関の収益力強化を図る取り組みを推進することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化につながります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新産業の育成と技術革新への貢献



SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエーターを目指す」ことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、フィンテック、AI（人工知能）、ブロックチェーンといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。1990年代における米国のインターネット関連企業への投資を皮切りに、2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド（総額1,505億円）を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやフィンテック、AI、ブロックチェーンなどの事業を手がける企業への投資・支援を行ってきました。

このように次世代の社会を担う企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。

バイオ関連事業を通じた人々の医療・健康ニーズへの貢献



人々の医療・健康への関心が世界的に高まる中、SBIグループはこれらのニーズに応えるべく、2003年の創薬ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援や、有望なベンチャー企業への投資・育成を行っています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後更に関心の高まる分野として、積極的な投資を行っていきます。

また、SBIグループでもバイオ事業を展開しており、これまで最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の創出に加え、5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した医薬品・健康食品・化粧品を開発・販売し、人々の健康や美容に貢献しています。

新興国における貧困問題の解決に向けて



SBIソーシャルレンディングはクラウドファンディングを通じて、新興国における貧困問題の解決に寄与しています。例えば、同社が運用している「SBISLカンボジア・マイクロファイナンスローンファンド」では、カンボジアの貧困層や低所得者層に小口融資などのマイクロファイナンスサービスを提供する事業に対して融資を行っています。貧困層の多くは、農業や畜産、野菜の販売などで収入を得ていますが、事業拡大のために資金を得たくても、銀行や保険会社などが提供する金融サービスにアクセスできません。このような人々に少額の金融サービスを提供し、所得の向上を支援しています。

また「SBISLカンボジア・モビリティローンファンド」では、借手および借手のカンボジア子会社によるIoT技術を駆使した自動車販売事業に対する融資を行っています。車両にIoT端末を設置することにより、遠隔操作でのエンジン制御を可能にし、効果的な督促手段として代金回収リスクの低減につなげることができます。また、カンボジアは経済成長とともに中古自動車の需要が急速に拡大していますが、整備不良の車両が流通し交通事故の原因となっています。このような課題を解決するため、借手および借手のカンボジア子会社は、高品質な車両検査・整備技術の普及を推進しカンボジアの健全なモビリティ市場の育成に寄与しています。

再生可能エネルギーの普及と地域振興



再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエナジーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）や小水力発電、バイオマス発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。

特集

企業価値の持続的な向上を具現化する未来を創る当面の3大戦略

社会環境が大きく変化する中、未来を正確に予測することは難しくとも、様々な知恵と工夫、努力を積み重ね、それを達成することで未来を創り出すことができると考えています。

SBIグループでは、新たな未来を創り出すための3大戦略を掲げ実行しています。デジタルトランスフォーメーションという新たな時流を捉え、オープン・アライアンスを通じて次世代の進化を形作り、企業価値の持続的な向上を目指します。

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するということが、創業時からの私たちの想いであり、それはこの3大戦略の根底に組み込まれています。

OPEN INNOVATION *to* OPEN ALLIANCE



1 地方の主たる経済主体との価値共創を通じた、地方創生への積極的な貢献

P.20–22

SBIグループはこれまで数多くの地域金融機関と金融サービス事業を中心とした連携を拡大させてきました。今後はより直接的に地方創生に寄与するべく、「地域金融機関」、「地域住民」、「地域産業」、「地方公共団体」という4つの経済主体との共創を通じて地方経済全体の活性化を図っていきます。

金融サービス事業　アセットマネジメント事業

2 “オープン・アライアンス”の積極的な推進

P.23-26

オープン・アライアンスとは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化することです。SBIグループがかねてより推進してきたネオバンク構想、ネオ証券化もこうした考えに基づくものであり、オープン・アライアンスを通じて、一社単独では成し得ない、様々な顧客からの多様な需要に応える総合的なサービスを提供できる体制を作り上げていきます。

金融サービス事業　アセットマネジメント事業

3 加速するデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れへの組織的対応

P.27

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、これから社会は大きく変革していくものと思われます。SBIグループではアナログからデジタルへの更なる移行を見据え、ブロックチェーン・分散台帳技術（DLT：Distributed Ledger Technology）を活用したデジタルアセット分野の事業機会の創出に向けて積極的に取り組んでいます。

金融サービス事業　アセットマネジメント事業　その他

各戦略とセグメントの関係性

グループ横断的に経営資源を相互に活用し戦略を実行

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	その他
1. 地方の主たる経済主体との価値共創を通じた、地方創生への積極的な貢献	←	→	
2. “オープン・アライアンス”の積極的な推進	←	→	
3. 加速するデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れへの組織的対応	←	→	→

1 REGIONAL REVITALIZATION



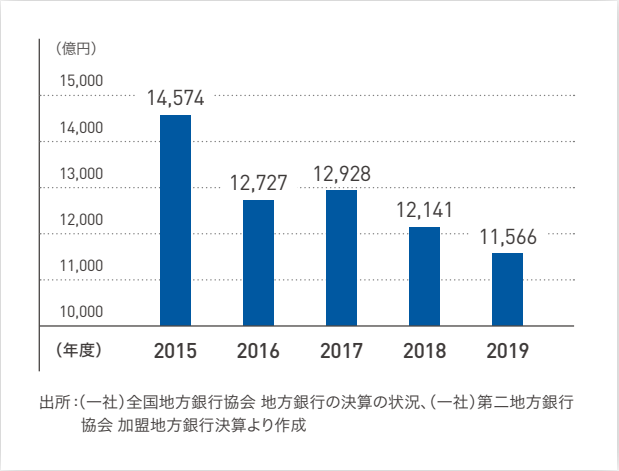
地方の主たる経済主体との価値共創を通じた、地方創生への積極的な貢献

「地域金融機関」「地域住民」、「地域産業」、「地方公共団体」という4つの
経済主体との共創を推進し、地方創生に貢献していきます

■ 地域金融機関との連携拡大による成果

SBIグループでは、厳しい経営環境に置かれている地域金融機関の活性化に取り組んでおり、これまで3年以上をかけて地域金融機関の収益力向上に資する施策を講じ、連携を拡大・強化させてきました。証券関連分野では、SBI証券が2020年6月末現在で合計40社の地域金融機関等に金融商品仲介業サービスの提供を発表しており、それによって新たな顧客層の開拓と既存顧客の深掘りをサポートしています。また、同社の金融法人部を通じて延べ379社（2020年3月末現在）の顧客金融機関へブローカレッジビジネスを拡大しています。更に、SBIマネープラザと地域金融機関との共同店舗は合計12行15店舗（2020年6月末現在）にまで増加しており、各店舗合算の預り資産は地域金融機関との提携を開始した2017年10月に比べて50倍超にまで拡大しています。保険関連分野では保険事業会社各社が保険商品の販売拡大に向けて地域金融機関等との提携を積極的に推進しており、2020年3月末現在、SBI損保では金融法人17機関を含む50社が保険商品の採用を決定していることに加え、SBI生命では地方銀行8行を含む地域金融機関19機関で販売が決定または開始しています。

地域金融機関におけるコア業務純益※の推移



出所：（一社）全国地方銀行協会 地方銀行の決算の状況、（一社）第二地方銀行協会 加盟地方銀行決算より作成

■ 地方創生に直接的に寄与する地方創生パートナーズ

これまでSBIグループは地域金融機関との連携を強化してきましたが、地方創生を具現化するためには、地域金融機関に加え、地域住民、地域産業、地方公共団体の4つの経済主体の活性化が必要不可欠です。そのためSBIグループでは、地域経済の活性化に直接的に関与し、地方創生に貢献するべく、地方創生に寄与する統括会社として地方創生パートナーズを設立し、その後、SBI地方創生サービシーズ、SBI地方創生投融資の2社の設立を予定しています。

地方創生の具現化のためには、地方のヒト・モノ・カネを充実させることが重要だと認識しています。そのため、例えば、地方の「ヒト」の充実のためにSBIグループ投資先のアスタミューゼ（株）の採用プラットフォームを活用した理系専門職人材の雇用促進を図ったり、「モノ」の充実に向けBASE（株）のプラットフォームを活用したECサイト利用による製品の販路拡大を進めるほか、「カネ」の充実を図るべく地方創生に資するベンチャー企業やコロナ禍で関心の高まる事業領域への投融資を行うことなどが考えられます。地方創生パートナーズは、このような地方創生推進の企画・立案、機能提供会社等に対する地方創生などにかかる戦略指針を提示する推進母体と位置付けています。同社は、地方創生の実現という志を共にするパートナー企業4社と共同で設立し、各社の英知を結集させて、多方面から地方創生への取り組みを推進していきます。なお、同社の運営については出資パートナー各社から取締役を受け入れ、民主的な運営を行っていきます。

SBI地方創生サービシーズでは、地域金融機関におけるシス

テム固定費の負担低減を図るべく、SBIグループやパートナー各社が有する技術やノウハウを活用して地域金融機関へ共通システムを提供します。更に、地域金融機関の顧客預り資産の運用支援と自己資金の有価証券運用の高度化による収益力向上のサポートも図ります。また、SBIグループの出資先ベンチャー企業等との連携を通じ、最先端のテクノロジー・ノウハウの活用や新たな発想での地域経済活性化を推進します。

SBI地方創生投融資については、地方に新産業を創出して新たなエコシステムを構築するべく、地域の新産業創出に高い実績を有する企業や地方創生に資するベンチャー企業への投融資を行うことで、地方におけるイノベーションと経済活性化を促進します。また、同社はIPO前のベンチャー企業等や、SPC(特別目的会社)を通じた国内外の高利回り投融資案件を発掘し地域金融機関へ投資機会を提供するほか、SBIグループが出資している東南アジアの金融機関などの海外ネットワークを駆使することで、日本と海外の金利差に着目したアービトラージビジネスを提携先の地域金融機関に仲介・紹介するなどの収益機会を提供していきます。今後は上記の両社において、都市銀行をはじめとする様々な業界からの新たな出資パートナーを受け入れ、事業規模の拡大を図る予定です。

コロナ禍を受け、大都市集中から分散型社会への転換とそれに応じた働き方等の模索が始まっています。分散型社会への移行はまさに地方創生のコンセプトと合致しており、これは地方創生のあり方を国民が考える大きな契機であると捉えています。また、地方創生を後押しする法案(「スーパーシティ法案※」)が2020年5月に国会で可決され、国策としての地方創生への関与度が高まっています。このような国家的な動きもSBIグループが取り組む地方創生の具現化に活かしていきたいと考えています。SBIグループのみならず、パートナー企業の英知も結集し、ウィズコロナ時代にふさわしい地方創生を推進していきます。

※人工知能(AI)やビッグデータなど先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する改正国家戦略特区法案のこと。物流、医療、教育などあらゆる分野の先端技術を組み合わせ、日々の暮らしに実装させる住民参加型の未来都市の創造を目指す。従来の国家戦略特区制度を基礎としつつ、より迅速・柔軟に域内独自で規制特例を設定できる法制度の整備も行っていく。2020年5月に国会で可決、成立した。

地方創生への志を共にするパートナー企業とともに直接的に地方創生の具現化を推進

統括会社:地方創生パートナーズ(設立時資本金:5億円程度)※

地方創生推進の企画・立案、SBI地方創生サービシーズおよびSBI地方創生投融資等に対する戦略指針の提示、その他地方創生パートナーズの運営に関する業務

参画企業:(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ、(株)新生銀行、(株)日本政策投資銀行、(株)山口フィナンシャルグループ(五十音順)

SBI地方創生サービシーズ

SBIグループ各社、様々な業種の事業会社や金融機関、地方公共団体等と連携し、共通システムの提供、地方産業の活性化、新たな収益機会の創出等に係る様々な取り組みを推進

- 金融機関への共通システムの提供
- 地域金融機関の収益力強化
- 地域経済活性化の推進

SBI地方創生投融資

地方創生に資するベンチャー企業への投融資の実行等

- IPO前のベンチャー企業等への投融資機会の紹介
- SPCを通じた協調投融資機会の提供
- SBIグループ出資先の東南アジア金融機関と連携して高利回り収益機会を提供

※事業等の進捗に応じて増強

SBIグループがこれまで実践してきた地方創生に資する主な機能提供例

ヒトの充実
- アスタミューゼ(株)との提携による新たなフィービジネスの展開支援
- Googleのデジタルスキルトレーニングプログラム「Grow with Google」を活用した地域企業等でのデジタル技術の活用支援　など

モノの充実
- BASE(株)が運営する低コストでネットショップ開設を行えるECプラットフォームの提供
- M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する(株)トランビと連携した幅広い事業承継・M&A機会の提供
- 地域金融機関が保有する不動産の有効活用に向けた不動産コンソーシアム設立　など

カネの充実
- 地方創生に資するベンチャー企業への投融資
- 地方大学の研究者と連携した大学発ベンチャーの設立　など

■ 互助の精神で企業価値向上に取り組む SBI地銀ホールディングス

SBIグループでは、2019年11月の(株)島根銀行との資本業務提携を皮切りに(株)福島銀行、(株)筑邦銀行、(株)清水銀行と順次資本業務提携を行い、地域金融機関の収益力強化や各行の提供するサービスの利便性向上を図る取り組みなど、様々な協業を推進し提携先の企業価値向上に努めています。今後は、SBIグループが株式を100%保有する持株会社として新たに設立したSBI地銀ホールディングスに、これまで資本業務提携を締結した4行の株式を移管し、一層効率的かつ有効なサポート体制を築いていきます。資本業務提携先は最大10行まで増えると想定していますが、これらの地域金融機関の企業価値向上に向けた取り組みでは、SBI地方創生サービシーズやSBI地方創生投融資とも緊密に連携していきます。また、これからは地方銀行に加えて、地方創生の鍵となる小規模事業者等と深い関係性を築いている信用金庫・信用組合との業務提携も積極的に推進していきます。

Interview
地域金融機関の声

SBIグループとの提携で得た幅広い商品やサービス、ネットワークがお客さまへの提案力にも直結



鈴木 良夫 氏
(株)島根銀行
取締役頭取

地域金融機関を取り巻く事業環境に厳しさが増す中、この先も地域における金融機関としての使命を果たし続けるには従来どおりの経営だけでは難しく、他社との提携を通じて新しいビジネスモデルを描く必要があると判断したのが今回の資本業務提携の始まりでした。SBIグループを提携先として検討するにあたっては、「顧客中心主義」という経営理念が当行の理念とも通じていること、また2018年からのSBI証券との金融商品仲介業サービスでの業務提携でそれを実感できたことが決め手となり、2019年9月に資本業務提携に至りました。

我々が対面営業を軸とする地方銀行である一方で、SBIグループは先進的なネットビジネスを展開する金融グループです。業態が異なるからこそシナジーも大きいと期待したものの、具体的にどのような形になるのか、当初はイメージできないところもありました。しかしSBIグループから、多様な金融商品やネットワーク、知識を惜しみなく提供していただいたことで、これまで当行だけでは提案できなかった、よりお客さまのニーズに沿ったサービスを提供できるようになりました。また、若手行員を中心にモチベーションが以前と比べ高まっているのを感じる場面も多く、行員の意識変革も本提携による嬉しい効果です。

当行は、慎重に物事を進めていく文化や過去の慣例等にとらわれる面がありますが、現在はSBIグループのスピード感やデータに基づいた提案手法に多くを学ばせてもらっており、当行にとって最適なパートナーと提携できたと感じています。こうした状況を踏まえると2021年3月期業績は、前期まで4期連続で続いたコア業務純益の赤字、前期での20億円超の最終赤字から転換し、V字回復できるものと考え、そのように業績予想を計画しています。

地域経済を支え、地方創生に貢献するという地域金融機関の使命を今後も持続的に果たすためには、まずは当行の経営基盤を盤石にすること。その過程で新しい地方銀行のビジネスモデルを構築し、SBIグループが提唱している「地方創生への貢献」でも価値ある存在になれればと考えています。



2 OPEN ALLIANCE

“オープン・アライアンス”の積極的な推進

様々なグループ外企業とWin-Winな関係を構築する“オープン・アライアンス”を推進し、
顧客からの様々な需要に応える総合的なサービスを提供できる体制を作り上げていきます

■ “オープン・アライアンス”の具現化

SBIグループは、他社と様々な知恵や技術を結集し、革新的な研究開発を目指す“オープン・イノベーション”という考え方を更に大きな枠組みで捉えた、“オープン・アライアンス”という考え方に基づき、更なる飛躍を目指します。

オープン・アライアンスとは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化することを指します。オープン・アライアンスを通じて、一社単独では成し得ない、顧客からの様々な需要に応える総合的なサービスを提供し、また、それによってSBIグループの顧客基盤の拡大を目指します。

当社グループがかねてより推進しているネオバンク構想、ネオ証券化についても、この考えを具現化するものです。また、2020年4月には、(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMBCグループ)との戦略的資本業務提携を公表しました。デジタル領域と対面領域を含む各種事業領域における両グループの強みを活かしながら、多岐にわたる事業分野での協業を進め、顧客便益性の一層の向上を図ります。

また、国内のみならず、海外有力パートナーとの協業も進展しています。例えば、中国、欧州、インドネシアといった潜在成長性の高い国々において、新たな共同ファンドの設立を進め、ベンチャーキャピタル事業を展開しています。また、2020年夏には、ピクテ投信投資顧問(株)と連携した日本とアジアのハイテクベンチャー企業に投資する未公開株組み入れファンドのほか、国内初となる「暗号資産ファンド」の設定も予定しています。

■ ネオバンク構想の推進

規制が緩和される銀行業界の現状

2018年に施行された改正銀行法は、金融機関とフィンテック企業とのオープン・イノベーションを推進することを主な目的の一つとしており、国内金融機関はオープンAPIに関わる努力義務が課された上で、フィンテック企業等とAPI接続することで利便性の高い新たな金融サービスの創出が推奨されました。

また2019年6月公布の改正銀行法では、銀行本体の付随業務に「保有情報の第三者提供業務(データ利活用業務)」が追加され、顧客に関する情報を本人から同意を得て第三者に提供できるようになるなど、データ利活用業務に関する規制が見直されました。更に、2020年4月に公正取引委員会が公表した報告書においては、銀行がフィンテック企業等とのAPI接続を実質的に拒む場合は、独占禁止法上の優越的地位の乱用にあたり得ると指摘されるなど、銀行業界におけるオープン・イノベーションが促進されています。

次の時代を見据えたネオバンク構想

住信SBIネット銀行は、インターネット専業銀行として、低金利の住宅ローンなど顧客利便性の高い銀行サービスを提供することで成長してきましたが、今後は外部の大手事業者とのアライアンスによって、その成長を一層加速させていきたいと考えています。そのため、異業種を含む様々なパートナー企業やそのエンドユーザーにとって新たな価値を創造するべく、ネオバンク構想を強力に推進していきます。

また住信SBIネット銀行は、2016年に日本の金融機関で初めてAPIを外部企業に解放し、既に10社以上の企業に利用いただくなど、フィンテックのトップランナーとして様々な新規事業、商品開発を行っています。こうした状況を踏まえ、住信SBIネット銀行では、競争力のある商品・サービスに加え、最先端のテクノロジーを活用したAI審査サービスなどの銀行機能を地域金融機関等に対して提供する、いわゆるBaaS(Banking as a Service)を積極的に推進しています。このBaaS戦略を通じて、多くの人がシームレスに同行の口座やサービスを利用

している状態を目指すとともに、ネットとリアルを融合し、優れた顧客体験を提供するというOMO※(Online Merges with Offline)を実現していきます。

SBIグループは、単一の会社では成し得ない、グループ企業各社の相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する企業生態系を構築しており、これがSBIグループの強みであり競争優位性だと考えています。今後はグループ内部のみならず、様々な外部企業とも連携し相乗効果を発揮することで、顧客基盤の一層の拡大と革新的な銀行サービスの創出を目指していきます。

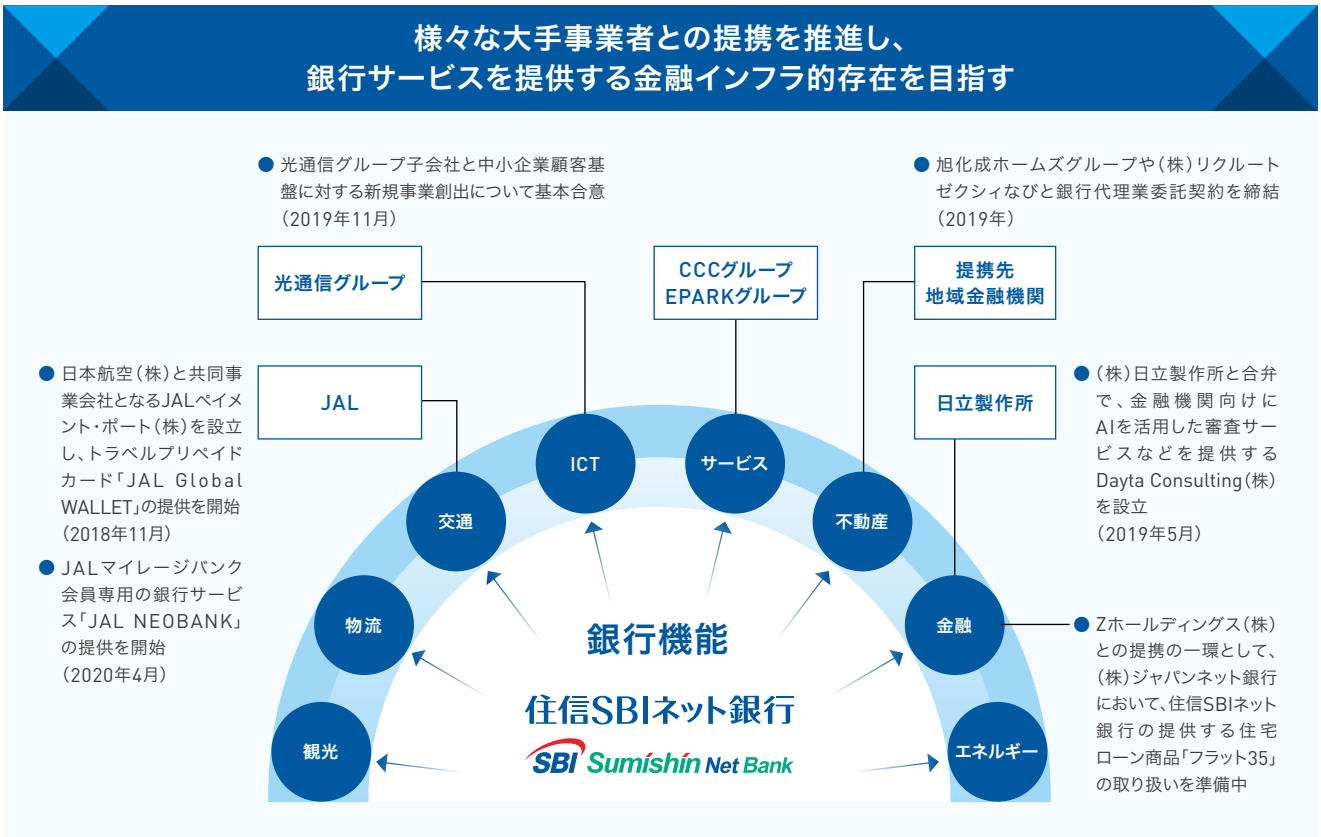
※ オンラインとオフラインを融合したひとつのマーケットとして捉えるリテールマーケティングの概念。顧客のあらゆる体験を中心に設計を行うという点で、購買行動を促すためにオンラインとオフラインの連携を図るオムニチャネルとは異なる。

多様な事業者とともに、新たな銀行サービスを創出

住信SBIネット銀行が強力に推進しているネオバンク構想の第1弾として、日本航空(株)との共同事業会社JALペイメント・ポート(株)が、Mastercardブランドのトラベルプリペイドカード「JAL Global WALLET」の提供を2018年11月に開始しました。更に、2020年4月からは、JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス「JAL NEOBANK」の受付を開始しました。当サービスは住信SBIネット銀行のIT技術を活用したもので、預金や他行振込、決済といった基本的な銀行機能のみならず、「JAL Global WALLET」へのチャージや外貨預金残高に応じたマイル付与など、顧客便益性の高いサービスを提供しています。更に(株)リクルートゼクシィなびや旭化成ホームズグループ、光通信グループといった大手パートナー企業とも新たなサービスを創出していきます。

また、提供するサービスの拡充を目指し、住信SBIネット銀行

ネオバンク構想のイメージ



は(株)日立製作所と合弁で2019年5月にDayta Consulting(株)を設立しました。Dayta Consulting(株)では、(株)日立製作所の人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」(AT/PRC)と、住信SBIネット銀行のデータハンドリング技術や融資ノウハウを組み合わせて、金融機関向けにAI審査サービスやコンサルティングサービスを提供しています。AT/PRCは、稀な事象の予測や予測根拠の説明が求められる業務に適していることから、金融機関の新規取引顧客の評価や信用度調査、株式の不公正取引審査などリスク管理業務への活用と、それに伴う信用コストの削減が期待されます。このAI審査サービスについては、将来的には従来の財務情報ではなく日々の取引データなどに基づいて融資条件を決定するトランザクション・レンディングや、多重債務防止の観点からより精緻な審査が求められるカードローンなど、様々な金融サービスへの適用拡大を検討しています。このように、金融機関をはじめとする外部企業への提供が可能な銀行機能やサービスを拡張していくことで、ネオバンク構想の更なる進展を目指していきます。

■ ネオ証券化の推進

日本における株式売買委託手数料無料化に向けた動き

米国オンライン証券業界では、ITバブルの崩壊によって株式の売買代金が減少し、また個人投資家が個別株投資から確定拠出年金(401k)や投資信託などに移行する傾向にありました。更には、現在60歳前後のベビーブーマー層を中心に、専門家による長期の資産運用に関するコンサルティングへの需要が増えた影響や、2014年に売買手数料無料の画期的な株取引サービスを提供する米Robinhood社が登場したことによって、手数料の価格競争の機運が高まり、証券会社各社では、委託売買手数料に依存する収益構造からの脱却を迫られるようになりました。

このような米国での動向を踏まえ、日本国内においても今後手数料無料化の流れが本格化していくだろうと考え、SBIグループでは2019年10月に委託手数料等の無料化を目指す姿勢を競合他社に先駆けて打ち出しました。その後、追随する形で国内の他のオンライン証券会社においても手数料無料化に向けた動きが始まり、各社で利益インパクトの小さい取り組みから手数料無料化が進展しています。

次世代の証券事業を見据えた戦略

SBIグループでは米国の証券事業環境の変化を逸早く読み取ることで、次世代の証券事業を見据え、オンライン取引での国内株式の委託手数料や現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る「ネオ証券化」を推進しています。3段階での実現を計画しており、第1弾としては利益インパクトの比較的小さな分野を中心に、2019年12月から手数料無料化の施策を既に実現しています。第2弾では、SBIネオモバイル証券での株取引等の手数料無料化、第3弾ではSBI証券におけるオンラインでの国内株式の現物取引・信用取引における手数料無料化を進めていく計画です。SBI証券の2020年3月期での営業収益におけるオンライン取引による国内株式の委託手数料の割合は17%程度ですが、オンラインでの国内株式の現物取引・信用取引における手数料無料化を実現させるために、今後は収益源の更なる多様化を図る中で、代替収益を成長させるなどし、将来的にはオンライン取引による国内株式の委託手数料の構成比を5%以下にすることを目指しています。なお、第2弾と第3弾は、非金融企業や外資系企業の新規参入、既存証券各社における手数料無料化の進展状況も踏まえながら実施のタイミングを検討します。

株式売買委託手数料に依存しない事業基盤を構築

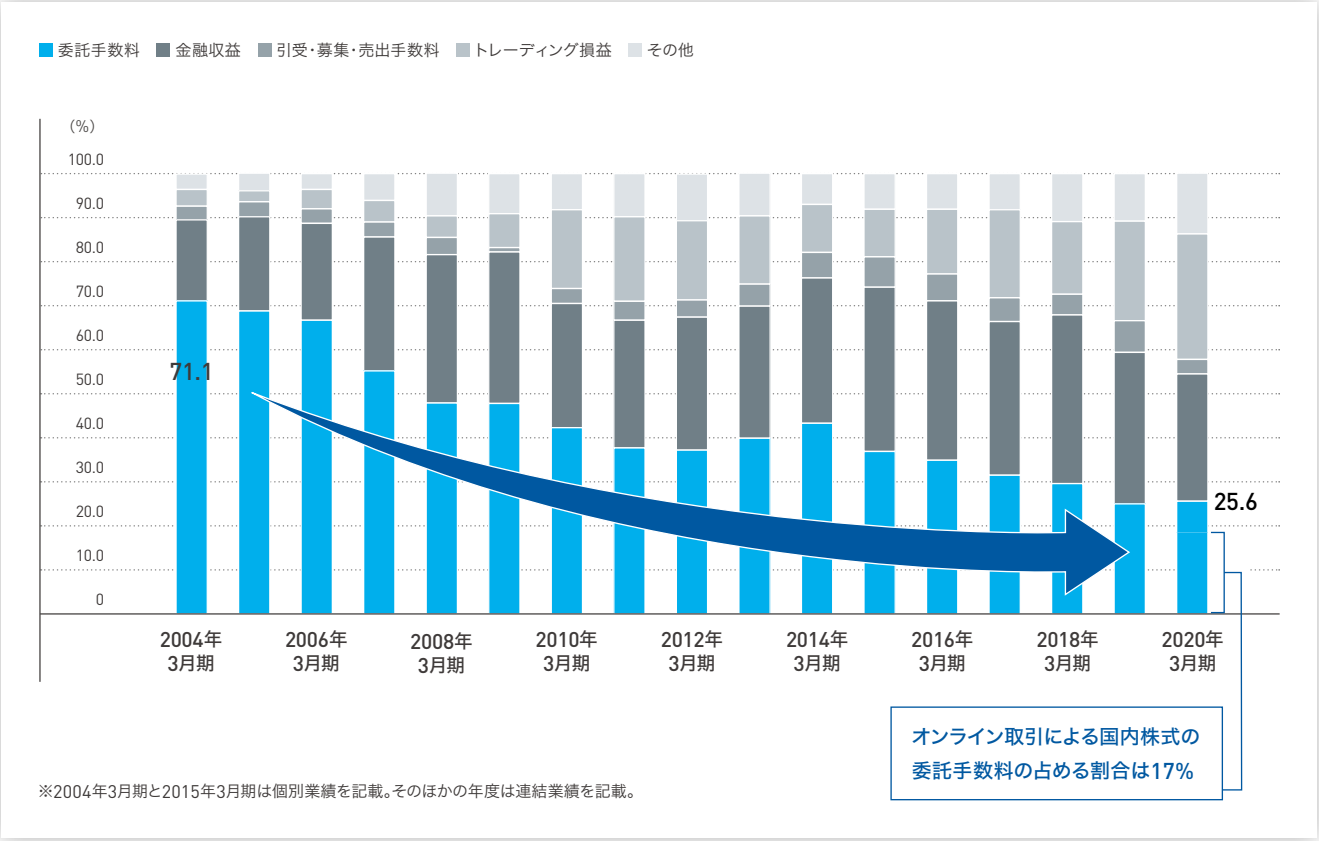
SBIグループではネオ証券化を実現させるため、リテールビジネスのポジショニングを更に向上させていきます。既に手数料無料化を実現しているNISAやiDeCo等の販促活動を通じ、新規顧客の更なる獲得に注力することに加え、2019年4月に開業したSBIネオモバイル証券を中核として、当社グループのSBI FXトレードやSBI VCトレード、マネータップ社などとの有機的な結合を進めることで若年層ユーザー獲得のための生態系を確立します。またSBI証券は2020年3月にYahoo!ファイナンスと連携し「Yahoo! JAPAN ID」を利用したログイン対応を開始しており、今後もシームレスな証券取引環境を提供することで、顧客便益性の一層の向上を図ります。更に、金融機関ではリーチすることが難しい顧客層へのアプローチを目指し、SBI証券は(株)髙島屋と金融業における業務提携を2020年6月に開始しました。この提携は髙島屋グループが主体となって、対面およびオンラインでの投資信託の提供をはじめとした様々な金融サービスの展開を図るものです。今後は、このような金融事業に参入する異業種企業の支援も行っていきます。

その一方で、株式売買委託手数料に依存しない事業基盤を構築するべく、ホールセールビジネスの一層の拡充や、金融法人部を通じて顧客金融機関へのブローカレッジビジネスの拡大を目指します。ホールセールビジネスでは、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に引き続き注力しており、更にM&A関連事業では、SBI証券のM&Aアドバイザリー部門を強化してきた結果、M&Aの取り扱い実績も着実に伸長しており、収益源の多様化を図ります。

トレーディング収益についても、様々な取り組みによって大幅に拡大しており、収益源の多様化を図るという観点から、同収益の貢献度が上昇しています。トレーディング収益の過半を占めるFX関連事業では、SBIリクイディティ・マーケットが国内外のグループ会社4社にFX取引サービスを提供しているほか、グループ外企業として、5社の韓国企業に加え、2019年からはZホールディングスグループ子会社のワイジェイFX（株）やセントラル短資（株）とのFX取引を開始するなど、国内外でSBIリクイディティ・マーケットのOTCマーケットに取引参加する企業が増加しています。更に、2020年5月に施行された改正資金決済法を受け、SBI FXトレードにおいて、暗号資産の差金決済取引を開始するべく準備を進めています。同社がFX事業を通じて蓄積した差金決済取引のノウハウと、SBIグループが有する暗号資産の知識を活かし、更なる事業基盤の拡大を目指します。

加えて、ネオ証券化を実現するために、国内外でのM&Aも実施していく方針です。2020年6月に、個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を取得しました。個人投資家に好評の「ひふみ」ブランドとSBIグループの販売力を組み合わせることで、新たな顧客基盤の開拓に加え、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加を見込んでいます。

SBI証券の営業収益（売上高）構成比の推移



※2004年3月期と2015年3月期は個別業績を記載。そのほかの年度は連結業績を記載。



3 DIGITAL TRANSFORMATION

加速するデジタルトランスフォーメーション（DX）の流れへの組織的対応

SBIグループは、アナログからデジタルへの移行というデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速する中、新しい社会形態に必要なインフラ整備を図ります

■ 社会変化を見据えた事業展開

日本では、2018年3月以降、投資家保護の観点から暗号資産に関する規制が見直され、2020年5月において改正金融商品取引法および改正資金決済法が施行されました。これに伴い、暗号資産を用いた証拠金取引はFX取引と同様に規制の対象となったほか、セキュリティトークンの発行を通じた新たな資金調達の仕組みであるセキュリティ・トークン・オファリング（STO）が改正金融商品取引法の規制対象となりました。また、昨今ではキャッシュレス化の進展・普及に向け、政府や規制当局による銀行間送金手数料の引き下げ要請のほか、規制緩和を通じた異業種企業の参入に対する後押しなども行われています。

SBIグループ各社は、投資先企業が有するフィンテック等の先進技術導入により、金融商品の多様化やビジネスプロセスの効率化を進めてきました。そうした中、衛生面でのリスク低減に向けた非接触型の金融サービスやキャッシュレス化の進展に加え、安全性・透明性において優れた特長を有するブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）の導入が、規制緩和の流れと相俟って今後大きく進むことが考えられます。そのため、SBIグループではアナログからデジタルへという社会変化（デジタルトランスフォーメーション：DX）に対応するべく、デジタルアセット分野の事業拡大を図っています。

■新たな社会形態に必要なインフラの整備

SBIグループでは、デジタルアセット分野の事業展開を積極的に図り、DX時代に合致した組織的な対応を行うため、SBIデジタルアセットホールディングスを中心とするグローバル組織体制の構築を進めています。特に、新たな資金調達手段となるSTO市場の健全な発展に向けては、自主規制団体としての認定を受けた（一社）日本STO協会を盛り立てる一方、国内外のパートナー企業との連携を通じ、グローバルでのSTO事業の展開を想定した事業体制を構築しています。STOについては、発行を行うプライマリー市場だけでなく、トークン保有者間で売買を行うセカンダリー市場などの整備も必要との観点から、日本国内ではトークン化有価証券を取扱う私設取引システム（PTS）の設立に関する意見交換会が、SBI証券を中心に（一社）日本STO協会の正会員の有志において実施されました。また海外においても、STOの発行や流通を統括する拠点をSBIデジタルアセットホールディングスの傘下に設立する予定です。

またコロナ禍においては、医療・衛生品等の生産に際し海外に原材料・製品を依存する体制が問題視されました。このような状況を踏まえ、SBIグループは主に大企業の商流・物流双方のサプライチェーンマネジメントを中心に、安全性・透明性において優れた特長を有するブロックチェーン・DLTの活用を支援していきます。具体的には、世界で最もグローバルスタンダードに近いDLTを有し当社グループと連携関係を深めている米R3社や米Ripple Labs社との合弁会社のほか、SBIホールディングスのブロックチェーン推進室で蓄積したノウハウや技術を、様々なグループ外企業に対し拡散していくことを計画しています。

更に、安価で安全な送金・決済サービスの提供に向けては、前述の米Ripple Labs社と共同開発したスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」の活用を推進しています。「Money Tap」は、プリペイドチャージ事業者であるPayPay（株）が運営するスマートフォン決済サービス「PayPay」やLINE（株）が運営する「LINE Pay」との接続を開始するなど、本格的にサービスを拡大しています。マネータップ社は今後、株主として参加いただいている金融機関や、パートナーである米Ripple Labs社とも協力しつつ、QRコードを用いた加盟店決済サービスを含む様々な顧客便益性の高いソリューションの開発を進め、国策としても進展しているキャッシュレス決済の普及に貢献していきます。

このほか、SBIグループはDXに伴うセキュリティ対策ニーズへの対策強化や、デジタル世代との新たな接点としてeスポーツ事業へ参入しています。

経営資源の好循環を維持しながら新たな収益の柱を育成



勝地 英之
SBIホールディングス
執行役員 経理・財務担当

急激に環境が変化する中での現状認識

2020年3月期は、2020年1月から世界規模で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響による社会的・経済的な混乱のうちに期末を迎えました。しかし、このような厳しい環境下においてもSBIグループの国際会計基準（IFRS）に基づく連結収益（売上高）は、3,681億円（前期比4.7%増）と、創業以来の過去最高を更新しました。

振り返ると金融業界の大規模な混乱は、1990年代後半のアジア通貨危機、2000年代後半の世界金融危機と、ほぼ10年おきに生じています。時期的に次は何かと思っていたところに発生したのが、今回の新型コロナウイルス感染症による混乱でした。今回の危機は対応の難しさや先の見通しづらさはあるものの、金融セクターに端を発したものではありません。金融市場は機能停止せず動き続けており、金融セクターへの影響としては過去の危機とは色合いの異なるものと捉えています。そして、ウイルス感染防止のため他人との接触を極力避けようとするなど、人々の生活スタイルの変化に対しては、オンライン中心でのビジネス展開を行うSBIグループは優位性があり、今回の逆境ともいえる環境は、良い機会と捉えることができると考えています。

特に、SBIグループの金融サービス事業にとっては、強みが活きる局面が多いと認識しています。2020年3月期においても、コロナ禍が本格化した第4四半期に株式・為替市況がボラタイルに推移したことで、SBIグループの証券事業やFX事業は好業績を収めています。国内株式市況では、2市場合計※1の一日平均個人株式委託売買代金が前期比10.5%減と低迷した一方で、SBI証券の委託手数料は、外国株式や先物・オプションの取引も伸長したことで前期比4.1%の増加となりました。また、トレーディング収益が前期比28.1%増と大幅に拡大し、収益貢献度も上昇しました。こうした成果もあり、金融サービス事業全体の収益（売上高）は前期比7.1%増の2,468億円に達しました。一方で、税引前利益については、2019年4月に開業したスマホ専業のSBIネオモバイル証券の事業立ち上げに伴う初期費用やプロモーション費用がかかったほか、IFRSに基づく連結取り込みベースで銀行・保険事業において保有有価証券の公正価値評価損失を計上した結果、同20.2%減の534億円となりました。

社会的・経済的に大きな混乱が生じた中でも、確実に収益を上げることができた金融サービス事業については、今後も「顧客中心主義」を貫き、より良いサービスを提供し続けることが必須だと考えています。その結果として、社会環境が今後どのように

変化しようともお客さまに引き続き選んでいただける企業であり続けることができ、それが持続的な成長に結びつくはずです。

アセットマネジメント事業においては、第3四半期までは順調に推移しましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、投資先のうち上場銘柄の評価額が大きく下落し、セグメント全体の収益は前期比2.4%減の1,158億円、税引前利益は同31.2%減の352億円となりました。なお、上場銘柄に係る公正価値評価の変動による損益および売却損益は35億円の損失となった一方で、未上場銘柄については233億円の利益となり、コロナ禍においても黒字を維持しています。アセットマネジメント事業については、今後も短期的には厳しいマーケット環境が続く可能性がありますが、こういう時こそ新たな投資を行う好機とも言えます。新しいファンドの組成を進め、新たな投資を行おうとしているタイミングであり、長期的な成長に向けた種まきという意味ではチャンスが到来していると捉えています。他方、当セグメント業績を下支えする存在であるSBI貯蓄銀行は、韓国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念された中でも、順調に正常債権を積み上げ、利益が伸長し、SBI証券に次ぐ利益貢献を果たしました。

バイオ関連事業についても、コロナ禍により米クォーク社が欧米を中心に実施している臨床試験に遅れが出る等の影響が生じましたが、その臨床試験については既に最終的な段階に進んでおり、影響は限定的と考えています。また米クォーク社に関しては今年度から一つのパイプラインに絞って臨床試験を行っていることから、これまでと比べてコスト削減が図られる見込みです。セグメント全体の業績としては、収益(売上高)は前期比5.1%増の39億円、税引前損失は114億円(前期は192億円の損失)となりました。なお、バイオ関連事業の中核であるALA関連事業では、SBIアラプロモが順調に業績を伸ばしており、今後も手堅い成長が期待されます。また、ALAを活用した医薬品等のグローバルでの販売強化など、海外事業の更なる拡大に向け、M&Aなども検討しており、非連続的な成長を図るとともに、ALA関連事業内でのシナジーを今後具現化していきたいと思っています。

2020年3月期全体を振り返ると、第4四半期にコロナ禍の影響を受けましたが、通期では安定した黒字を維持できました。10年前の世界金融危機のときと比べても財務体質や企業としての基礎体力が格段に強化されたと感じています。

※1 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

2020年3月期の業績

収益は創業以来の過去最高を更新

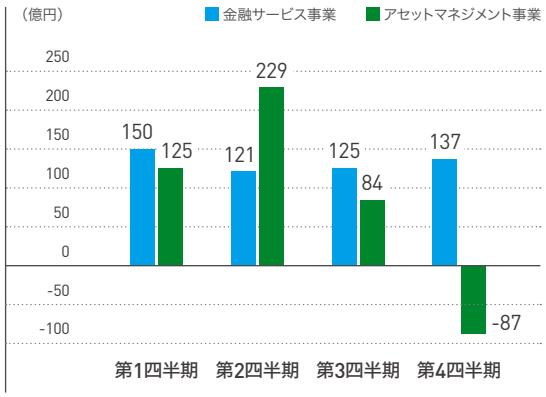
▷ **金融サービス事業:**
証券事業やFX事業が好業績を実現

▷ **アセットマネジメント事業:**
韓国のSBI貯蓄銀行の利益は引き続き伸長

▷ **バイオ関連事業:**
事業の「選択と集中」を推進し、業績改善を目指す

2020年3月期における四半期ごとの税引前利益(IFRS)

金融サービス事業とアセットマネジメント事業の補完関係により、
新型コロナウイルス感染症拡大に伴って市場が急変した中でも堅調に推移



成長性の高い分野を見極め積極的に投資

高い成長を期待し、積極的な投資および事業化を図る分野として、これまでフィンテックやデジタルアセット関連の分野にフォーカスして経営資源を投下してきましたが、これらの分野の本格的な拡大期はこれからであり、今後とも注力を続けていきます。

2015年12月に設立したFinTechファンドおよび2018年1月に設立したSBI AI&Blockchainファンドは、両ファンドともに資金回収フェーズへ移行し、11社が新規株式公開(IPO)を達成しました。そして2020年には通称「4+5ファンド」を組成し、インベストメントステージのファンドも加わります。4+5ファンドは、フィンテック、AI、ブロックチェーンや「Society 5.0 for SDGs※2」の実現にも寄与するコアテクノロジーとしての5G、IoTに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア、インフラなど幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象としています。もうしばらくは投資が回収を上回ると見込まれるため、財務的には外部からの調達資金中心に

投資活動を支えることになりますが、それに加えて、FinTechファンド等で回収した資金を4+5ファンドに再投資するといった好循環を軌道に乗せながら、着実に投資規模を拡大し、SBIグループの投資事業の成長につなげる方針です。

M&Aについては、資産運用・FX・暗号資産などの分野で積極的に推進していく予定です。検討に際しては対象先の顧客基盤やノウハウなどを活かしてSBIグループの既存事業とのシナジーを形成できることが前提です。そして資本コストに見合うリターンの有無も厳密に分析しています。後述のようにSBIグループではROE10%以上を目標に掲げており、この目標と中長期的な整合性があるかどうかも重要なポイントとなります。

M&Aの推進には外部からの資金調達が重要であることは言うまでもありません。幸いなことに当社は取引銀行と強固な信頼関係を構築、維持できていますが、M&A戦略の実現のために更にその関係を発展させていく必要があります。また間接金融に加えて直接金融のチャネルも更に盤石なものとしたいと考えています。

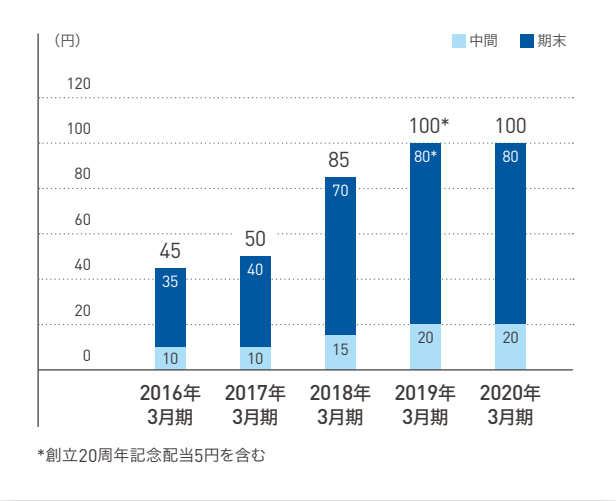
※2（一社）日本経済団体連合会は、「Society 5.0」の実現を通じて、国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の達成をはじめとする様々な社会課題の解決に貢献したいと考えており、「Society 5.0 for SDGs」の実現を大きな活動方針に掲げている。

■株主還元の考え方

- **事業成長への資金とのバランスを見ながら実施**
- **総還元性向は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限として実施**

株主還元については、事業成長のために必要となる資金とのバランスを見ながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向については、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限とするという明示的な目線を持ちながらも、2019年3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決

1株当たり配当金の推移

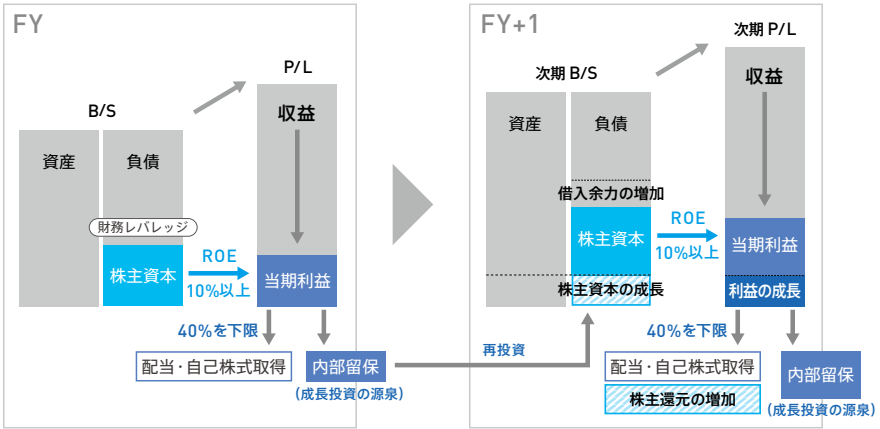


*創立20周年記念配当5円を含む

株主還元と成長投資の考え方

当社は、事業の持続的成長を通じて安定的に資金を確保し、一部を株主に還元しつつ、内部留保を積み増し、更なる成長分野へ投資しています。

そして、投資した資本を株主の皆さまの期待収益率（株主資本コスト）を上回るROEに結びつけることで、利益成長や配当増につなげるほか、次なる成長投資に向けて資本を増加させています。



定することを基本方針に盛り込みました。2020年3月期における1株当たり配当金は、期末の普通配当を1株当たり5円増とし、年間1株当たり100円とするなど積極的な株主還元を実施（総還元性向：61.6%）しました。今後も事業拡大を図りながら、引き続き事業成長と株主還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

■財務マネジメント

- **新規事業や投資を行う場合は資本コストを意識**
- **ROEは10%以上の水準を目指す**
- **キャッシュ・フローの状況、ROI、ROE、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度などの観点から精査し、事業の進出・継続・撤退を判断**

SBIグループでは新規の事業を進める場合や投資を行う際に資本コストを意識しており、達成するべき水準に加え、1株当たり当期純利益（EPS）の継続的成長も念頭に、収益性を重視する経営を通じて高い利益成長に注力する方針です。2020年3月期においては、残念ながら新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、ROEは8.3%と目標よりも低い水準となりました。アセットマネジメント事業の中で公正価値評価の変動が占める割合は小さくないため、今後も単年度でのROE10%以上の達成が難しい局面もあるかもしれませんが、複数年度で平均すれば十分達成可能と考えています。今後もこの目標を実現するため財務レバレッジを適度に効かせながら財務運営を行っていきます。

当社グループは、これまで事業の継続的な成長を通じて必要な事業資金を確保するとともに、事業の「選択と集中」で回収した資金を成長分野へ再投資しながらグループ全体としての成長を遂げてきました。今後もより高い利益成長が見込める事業を中心に、キャッシュ・フローの状況、投下資本利益率（ROI）、自己資本利益率（ROE）、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度などの観点から精査し、事業の進出・継続・撤退を判断していきます。

■株主・投資家とのエンゲージメント活動

- **機関投資家の割合が高い株主構成**
- **海外の著名な機関投資家からも評価**
- **対話を重視したIR活動と積極的な情報開示を継続**

SBIホールディングスの2020年3月末における株主構成は、国内外の機関投資家の持株比率が7割強となっており、特に外国人持株比率は4割を超え、高い水準を維持しています。当社株式を保有する主な外国人機関投資家としては、100年以上の歴史を持ち英国エディンバラに本社を置くBaillie Gifford社や、英国資産運用会社J O Hambro Capital Management社等があります。世界有数の著名な機関投資家に、SBIグループを評価いただいていることは光栄なことであり、これらの投資家に対し積極的なIR活動を継続して行うことで良好な関係の構築・維持に努めています。SBIグループに対する様々なステークホルダーからの中長期的な成長期待に応えるためにも、透明性、公平性、継続性を意識し、情報開示を充実させるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の機会を更に増やしていきます。

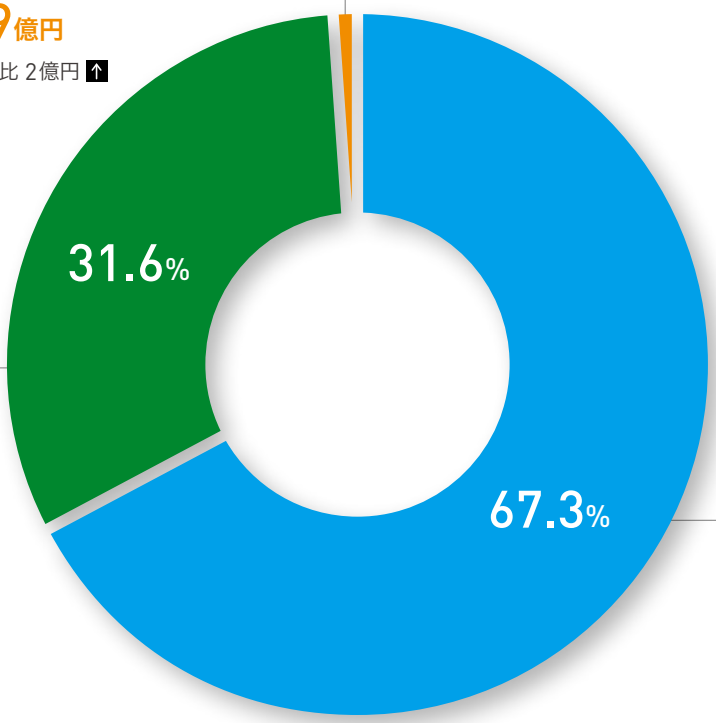
IR活動の状況（2020年3月期）

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けロードショー	2回	社長および役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング※	2回	半期ごとに社長および役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会※	10回	半期ごとに東京・大阪・名古屋・横浜・福岡にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

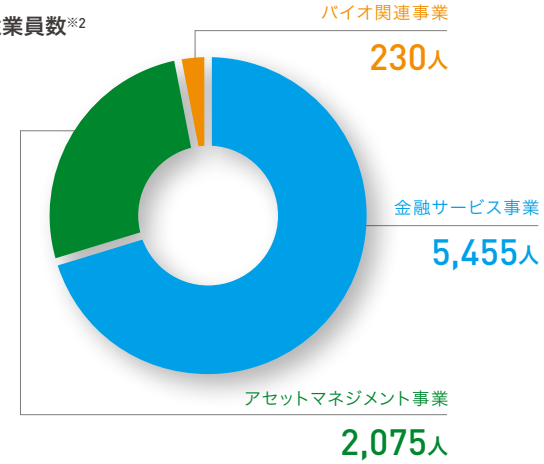
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年3月期は実施を見合わせる可能性があります。

SBI GROUP AT A GLANCE

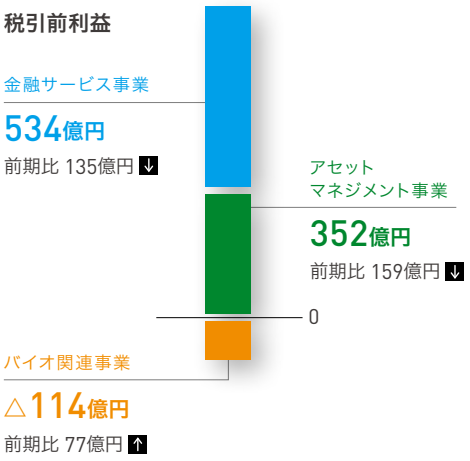
事業別の
収益構成比※1



従業員数※2



税引前利益



※1　セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。
※2　全社共通人員など243名を除いています。



金融サービス事業

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業を取り巻く事業環境

証券事業においては、米国での株式売買委託手数料撤廃の流れを受け、日本でも各証券会社が一部手数料の無料化を進めています。SBI証券においても国内株式手数料無料化を段階的に実施しており、代替収益の確保を通じた高い収益性の維持が急務となっています。また銀行事業においては、コロナ禍による国内住宅ローン市場の低迷が懸念されており、新たな収益の柱として異業種を含む様々なパートナー企業との連携強化による、新たなサービス創出と営業基盤の拡大を図ります。一方で、コロナ禍によって従来の生活様式に変化が生じており、非接触型ビジネスであるオンライン金融や決済システムの領域において、更なる成長機会があると考えています。

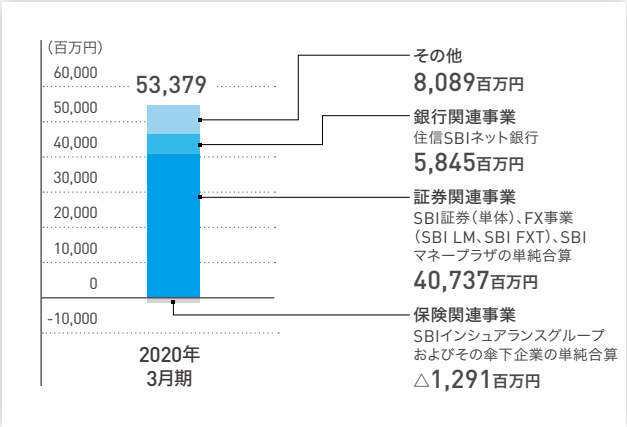
主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)
SBI FXトレード(SBI FXT)
SBI VCトレード
SBIマネープラザ
SBIネオモバイル証券
レオス・キャピタルワークス
SBIベネフィット・システムズ
SBIソーシャルレンディング
SBI BITS
ジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIネオファイナンシャルサービシーズ
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損保
SBI生命
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険※
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia
マネータップ

※旧 日本アニマル倶楽部

2020年3月期における連結税引前利益の事業分野別内訳(IFRS)



2020年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

証券関連事業

- SBI証券およびSBIネオモバイル証券の合計口座数が540万口座を突破し、野村證券(株)を抜いて業界No.1に
- FX取引などの拡大に伴い、SBI証券の業績におけるトレーディング収益の貢献度が上昇
- ホールセールビジネスのうちM&Aアドバイザリー収益は2期で約18倍に拡大し、収益源として着実に進展
- 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの連結子会社化を2020年3月に発表(6月に子会社化)

銀行関連事業

- 2019年5月に(株)日立製作所と共同で設立したDayta Consulting(株)のAI審査サービスは、既に複数の地域金融機関における導入が決定
- 住宅ローン事業においては、2020年1月に(株)島根銀行が住信SBIネット銀行の提供する住宅ローン商品の取り扱いを開始するなど、地域金融機関との連携を強化
- ネオバンク構想の一環として、2020年4月より日本航空(株)との合弁事業の第二弾となるJALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」の受付を開始

保険関連事業

- SBIプリズム少額短期保険※を2019年6月に買収したことも寄与し、SBIインシュアランスグループ各社の保有契約合計数は200万件を突破
- SBI損保におけるAI搭載型OCRを用いた自動車保険のリアルタイム見積りサービスの開始など、先端フィンテックの導入・検証を推進



アセットマネジメント事業

ASSET MANAGEMENT

アセットマネジメント事業を取り巻く事業環境

先進諸国を中心とする低金利政策の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済成長の鈍化、地政学的リスクなども高まっています。他方で、世界的に技術革新は加速度的に進んでおり、先進的な技術の育成が注目されています。また、SBIグループでは、今後の成長が期待できる東南アジア等で金融子会社を積極的に設立しており、カントリーリスクを含め、様々なリスク分散を図りつつ、海外事業の拡大を目指します。更に、近年、フィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の徹底が求められる中、我々SBIグループの資金運用面での高度なノウハウの提供を通じて、地域金融機関の運用力向上に貢献していきます。

主要企業

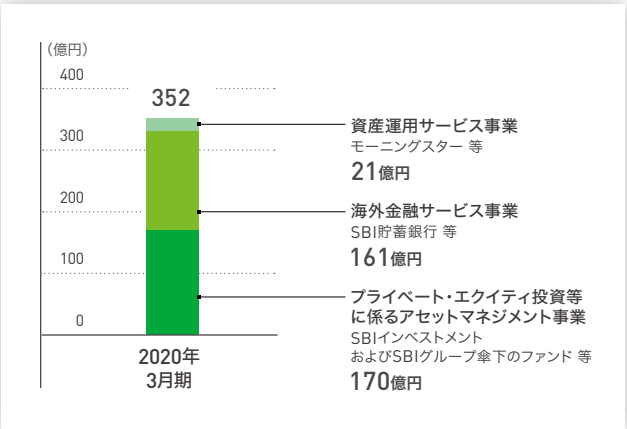
中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

- SBIインベストメント
- SBI FinTech Incubation
- SBI VEN CAPITAL
- SBI Hong Kong Holdings
- 思佰益（中国）投資
- SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
- SBI Ventures Malaysia
- SBI貯蓄銀行
- SBI Investment KOREA
- SBI Royal Securities
- SBI Thai Online Securities
- SBI Bank
- BNI SEKURITAS
- SBI LY HOUR BANK

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

- モーニングスター
- SBIアセットマネジメント・グループ
- SBIアセットマネジメント
- Carret Asset Management
- SBIオルタナティブ・インベストメンツ
- SBIボンド・インベストメント・マネジメント
- SBI地方創生アセットマネジメント
- SBIエナジー
- SBI地銀ホールディングス
- SBIエステートファイナンス

2020年3月期における連結税引前利益の事業分野別内訳（IFRS）



2020年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

ベンチャーキャピタル事業

- 2015年12月に設立したFinTechファンドおよび2018年1月に設立したSBI AI&Blockchainファンドは、両ファンドともに資金回収フェーズへ移行し、既に11社が新規株式公開（IPO）を達成
- （株）フソウと出資約束金額50億円のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドを設立、他に90億円規模のファンドを設立済み
- 従前の投資注力領域であるフィンテック、AI、ブロックチェーンや、「Society 5.0 for SDGs」の実現にも寄与するコアテクノロジーとして5G、IoT、ビッグデータに加え、「Industry 4.0」を推進するロボティクス、その他ヘルスケア（医療・介護）、インフラ（交通・エネルギー）、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域を投資対象とするベンチャーファンド（通称：4+5ファンド）の設立に向けファンドレイズを開始

海外金融サービス事業

- コロナ禍においても韓国のSBI貯蓄銀行は正常債権を順調に積み上げ、SBI証券に次ぐ利益貢献を実現
- 2019年12月にカンボジアのマイクロファイナンス機関を買収のうえ、SBI LY HOUR BANK（旧 Ly Hour Microfinance Institution）として銀行ライセンスを取得
- 海外における事業拡大に向け、ドイツに現地法人を設立

資産運用サービス事業

- 地域金融機関等から資産運用を受託し、運用資産残高は2020年3月末時点でグループ合計1兆円を突破
- SBIアセットマネジメント・グループ（SBI地方創生アセットマネジメント、SBIボンド・インベストメント・マネジメント）の2020年3月の私募投信の純資金流入額は全90社の中で1位に
- SBI地方創生アセットマネジメントでは、（株）島根銀行からは642億円（2020年5月時点）相当の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りがポートフォリオ見直しによりプラスに改善



BIOTECHNOLOGY-RELATED

バイオ関連事業を取り巻く事業環境

人々の寿命の長期化や健康への意識の高まりを受け、ヘルスケアやバイオ関連事業への関心は年々高まっていますが、バイオ関連事業は研究開発に長期間を要する上、想定していた薬効を得られない等で事業リスクが非常に大きいものです。そうした中、SBIグループでは様々な疾患への治療に適用が見込まれる5-アミノレブリン酸（ALA）を使った医薬品をはじめ、健康食品や化粧品等の研究・開発および製造に今後は経営資源を集中させることで、中長期的な観点からセグメント全体の収益化に向けて着実に取り組んでいます。

主要企業

中間持株会社：SBI ALApharma

SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic（フォトナミック社）
NX Development
SBI ALApharma Canada
Photonics Healthcare
SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals（クォーク社）

バイオ関連事業の連結税引前利益（IFRS）

（百万円）

		2019年3月期	2020年3月期
SBIバイオテック		△166	16
クォーク社		△8,193	△7,668
ALA関連	SBIファーマ	△1,395	△1,272
	SBIアラプロモ	263	193
	フォトナミック社	412	173

2020年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

SBIバイオテック

- 自己免疫疾患治療薬「SBI-3150」の独占的ライセンス契約を旭化成ファーマ（株）と締結し、導出済みパイプラインは計4本に
- 導出済みパイプラインの開発も順調に進展しており、通期業績の黒字化維持が期待される
- 今後は癌免疫治療薬の開発に経営資源をシフトし、早期における技術導出を図る

クォーク社

- フェーズIIIの最終段階にある急性腎不全（AKI）予防薬の臨床試験費用等を中心に研究開発費用を引き続き計上
- 新CEOのもとで人員削減を含めた費用削減を強力に推進し、2020年3月期に計上した約75億円の費用を2021年3月期は6割程度まで削減予定
- 今後は、創薬パイプラインの臨床試験結果等を踏まえ、同社の売却等を予定

ALA関連事業

- フォトナミック社はカナダのMolecuLight Inc.より腫瘍領域の事業を買収し、光線力学的診断薬の乳がん領域への適応を推進
- SBIアラプロモでは新たな機能性表示食品の開発を加速しており、2021年3月期中に「発芽玄米の底力」の機能性表示食品としてのリニューアルに加え、うつ・気分の改善に向けた商品や、糖分の吸収抑制や代謝向上に向けALAとサラシノールを組み合わせた商品等、多数の機能性表示食品の届出を行う予定

ALA配合の商品紹介

医療用医薬品



アラグリオ®
顆粒剤分包1.5g

健康食品・化粧品等



アラプラス
糖ダウン



アラプラス
深い眠り



アラプラス
からだアクティブ



アラプラス
ゴールド



アラプラス
からだシェイプ



アラプラス
スキンケアシリーズ

役員一覧

（2020年6月26日現在）

取締役

❶取締役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
 **北尾 吉孝** 代表取締役 社長 （CEO）	SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員会長 （株）SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ（株）代表取締役執行役員社長 SBI VCトレード（株）代表取締役CEO SBIデジタルアセットホールディングス（株）代表取締役会長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役会長 SBIキャピタルマネジメント（株）取締役会長 SBIグローバルアセットマネジメント（株）代表取締役社長	❶12回中12回　❷3,907,960株　❸経営全般（金融、バイオ）　❹創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外に展開するアセットマネジメント事業やバイオ関連事業を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
 **川島 克哉** 代表取締役 副社長 （COO）	SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員社長 SBIキャピタルマネジメント（株）代表取締役社長 （株）SBI証券取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 マネータップ（株）代表取締役社長	❶12回中12回　❷737,870株　❸経営全般（金融）　❹金融サービス事業の中核を担うSBI証券、住信SBIネット銀行などの重要な役職を歴任し、2015年4月からはSBIキャピタルマネジメント代表取締役社長として、ベンチャーキャピタル事業並びに海外金融サービス事業を牽引してきたことなど。
 **中川 隆** 代表取締役 副社長	SBIインベストメント（株）取締役 SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役	❶12回中12回　❷42,000株　❸経営全般（金融）　❹当社グループの中核事業であるアセットマネジメント事業および金融サービス事業において、SBIインベストメント代表取締役、SBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長などの重要な役職を歴任し、また、人事・総務管掌役員として、SBIグループ全体における人事施策の立案、推進を中心とした業務を統括してきたことなど。
 **髙村 正人** 代表取締役 副社長	（株）SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）取締役	❶12回中12回　❷250,000株　❸経営全般（金融）　❹SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
 **森田 俊平** 専務取締役	SBI地銀ホールディングス（株）代表取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 SBIキャピタルマネジメント（株）取締役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）取締役 （株）島根銀行 社外取締役	❶12回中12回　❷70,000株　❸財務・経理　❹当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を経理・財務面から支え、特に財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。
 **山田 真幸** 取締役	SBIグローバルアセットマネジメント（株）監査役	❶12回中12回　❷14,030株　❸内部統制・法務/コンプライアンス　❹米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
 **日下部 聡恵** 取締役	（株）SBI証券 常務取締役リスク管理部長 兼 顧客管理部管掌 SBI VCトレード（株）取締役	❶10回中10回　❷2,000株　❸内部統制・法務/コンプライアンス　❹公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。昨今では、AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
 **吉田 正樹** 取締役	（株）吉田正樹事務所代表取締役 （株）ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 立教大学諮問委員会　諮問委員 Klab（株）顧問	❶12回中12回　❷10,000株　❸経営全般（メディア）　❹（株）フジテレビジョン（現（株）フジ・メディア・ホールディングス）にてSBIグループとの共同ファンドの運用における重要な役職を務めた後、（株）ワタナベエンターテインメント代表取締役会長を務めるなど、特に、メディア関連の豊富な経験と深い知見を有していることなど。

独立社外取締役

❶取締役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
 佐藤 輝英 独立社外取締役	BEENEXT PTE. LTD.ディレクター BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター PT Tokopediaコミサリス Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター	❶12回中11回　❷2,820株　❸経営全般（先進技術）、海外　❹サイバーキャッシュ（株）（現ベリトランス（株））の日本法人立上げに参画し、（株）ネットプライス（現BEENOS（株））代表取締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。
 竹中 平蔵 独立社外取締役	（株）パソナグループ取締役会長 オリックス（株）社外取締役 （株）MAYA SYSTEM社外取締役 アカデミーヒルズ理事長 東洋大学国際学部教授 慶應義塾大学名誉教授	❶12回中12回　❷—　❸経営全般（金融）、財務・経理　❹経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大学や東洋大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な業務経験を有していることなど。
 鈴木 康弘 独立社外取締役	（株）デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長 （一社）日本オムニチャネル協会 会長 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授	❶12回中12回　❷—　❸経営全般（先進技術）　❹（株）セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、（株）セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
 伊藤 博 独立社外取締役		❶2020年6月就任　❷—　❸経営全般（金融）、リスクマネジメント　❹保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン（株）代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
 竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー	❶2020年6月就任　❷—　❸広報　❹「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。

監査役

❶取締役会／監査役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	重要な兼職	参考情報
 藤井 厚司 常勤監査役	（株）SBI証券監査役 SBIインベストメント（株）監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）監査役 SBIキャピタルマネジメント（株）監査役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）監査役	❶12回中12回／16回中16回　❷48,980株　❸財務・経理　❹金融機関における長年の経験および当社事業全般への理解が深いこと、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。
 市川 亨 常勤社外監査役	SBIファイナンシャルサービシーズ（株）監査役 SBIキャピタルマネジメント（株）監査役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）監査役	❶12回中12回／16回中16回　❷1,000株　❸財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス　❹金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
 多田 稔 監査役	（株）SBI証券監査役 （株）SBIネオモバイル証券監査役	❶12回中12回／16回中16回 ❷26,510株 ❸内部統制・法務/コンプライアンス ❹金融機関における長年の経験があり、また当社およびSBIグループ会社の監査役を長年務め、監査業務に精通していることなど。
 関口 泰央 社外監査役	（株）グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	❶12回中12回／16回中16回　❷—　❸財務・経理、海外　❹公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることなど。

※所有する株式数については2020年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手続と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」Ⅲ-1-(3)、Ⅲ-2-(3)をご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

経営環境の変化へ迅速に対応できる組織体制と実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）は、顧客、株主や従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役5名を含む取締役13名（2020年6月末現在）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員12名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」

https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

取締役会の実効性の向上

取締役会の評価　当社では、2020年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象として、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。この結果とともに、2020年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けては、当社グループの持続的な事業成長において重要な鍵を握る先進技術等に高い見識のある役員の確保に加え、改めて、中長期的な視点での人材育成の重要性が挙げられました。

また、企業としてのサスティナビリティやソーシャルインパクトがよりクローズアップされている中、海外拠点を含めたガバナンスの一層の充実に加え、事業成長のスピードを確保しつつ、事業機会とリスク管理の両面から経営戦略等に関する議論をよ

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2020年6月末現在）

形態	監査役会設置会社
取締役の員数（うち独立社外取締役）	13名（5名）
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	56.5才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	5名
経営諮問委員会の員数（うち独立社外取締役）	8名（5名）
報酬決定における独立社外取締役の関与（有／無）	有

2020年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	12回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	97.8%
社外監査役の取締役会への平均出席率	100.0%
監査役会開催回数	16回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100.0%

取締役会における主な検討事項

- 2019年度年間内部監査計画の承認
- サイバーセキュリティ活動に関する報告
- 地方創生プロジェクトについて
- ドイツにおける現地法人設立に関する報告

コーポレート・ガバナンス体制図

コーポレート・ガバナンス体制図については東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書にて公表しています。

https://www.jpx.co.jp/ トップページ ▶ 銘柄検索 ▶ 基本情報 ▶ コーポレート・ガバナンス

り一層深めていくステージに来ているのではとする意見も得られました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング　当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2020年3月期では、2019年11月に、ゴールドマン・サックス証券（株） グローバル・マーケッツ部門 株式営業本部 業務推進部長 SDGs/ESG担当 清水 大吾氏を招き、インベストメント・チェーンにおいて重要性を増すESG（環境・社会・ガバナンス）・SDGs（持続可能な開発目標）についての研修が行われました。

＜役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ＞

- 世界的なESG・SDGsの潮流
- 資本市場におけるESGの重要性（より具体的なポリシー策定・開示の重要性）
- パッシブ運用を行う機関投資家のESG・SDGsへの関心の高まり
- 上場子会社のあり方



役員トレーニングの様子

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部（社長・副社長・専務・常務等の役付取締役）の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させていきます。

2019年12月に開催された第4回経営諮問委員会では、前述の役員トレーニングの内容を受け、SDGsやESGに関しての議論がされました。SBIグループがサステイナブルな企業となる上で取り組むべき、次世代を担う子どもの教育や気候変動対策、サクセッションプラン、テクノロジーなど、各独立社外取締役が有する知見を活かした意見交換が行われました。

経営諮問委員会の構成員（2020年6月26日現在）

役職名	氏名
経営諮問委員長	竹中　平蔵※
経営諮問委員	佐藤　輝英※
経営諮問委員	中塚　一宏
経営諮問委員	五味　廣文
経営諮問委員	浅枝　芳隆
経営諮問委員	鈴木　康弘※
経営諮問委員	伊藤　博※
経営諮問委員	竹内　香苗※

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

役員の報酬等については東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書にて公表しています。
https://www.jpx.co.jp/ トップページ ▶ 銘柄検索 ▶ 基本情報 ▶ コーポレート・ガバナンス

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(1) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定する。

(2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定する。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定する。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定する。基本報酬は、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定める。

- 従業員給与の最高額
- 過去の同順位の役員の支給実績
- 当社の業績見込み
- 取締役の報酬の世間相場
- 当社の業績等への貢献度
- 就任の事情
- その他

賞与および譲渡制限付株式報酬は、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定する。従って、特に定量的な目標設定は行っていない。

(3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定する。

※なお、会社業績の著しい悪化等により、取締役会の決定に基づき、期間を定めて役員報酬の減額や一部カット等の措置を講ずることができるものとしています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社において、2020年3月末時点での政策保有株式はありません。なお、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではそれぞれのグループ各社の経営の独立性を尊重し、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

東証ジャスダック市場に公開しているモーニングスターでは、当社グループと取引を行う場合、客観的かつ公正な取引を行うことを基本方針としており、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しています。また、内部監査・監査役監査においても当社グループとの取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としています。

また、東証マザーズ市場に公開しているSBIインシュアランスグループでは、当社グループとの取引は、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針としており、当社グループとの取引が見込まれる際には、事前に取締役会等において取引条件の妥当性について十分に審議した上で意思決定することで、支配株主を除く株主の利益の保護に努めています。

独立社外取締役から見たSBIグループ



強い実行力と臨機応変な対応力を持った人材の確保

独立社外取締役　**佐藤 輝英**

SBIグループは北尾社長の強いリーダーシップと大局的な経営戦略に基づいて、次の成長フェーズを迎えています。今後は大戦略を各分野・各展開国での個別戦略に落とし込むことに加え、強い実行力と臨機応変な対応力を持った人材の確保が益々鍵になってきます。経営諮問委員会のみならず、取締役会でも引き続き次世代の経営体制を含めた人材に関する戦略的議論が更なる頻度で交わされることを期待します。



経営諮問委員会を通して取締役会の透明性向上を目指す

独立社外取締役　**竹中 平蔵**

SBIグループの事業展開は多岐にわたるため、現在の取締役会の構成は適切であると感じています。取締役会では闊達に議論が行われており、これは経営諮問委員会により、独立社外取締役の判断や意見を取締役会で反映しやすくする仕組みがあることの効果でしょう。昨今のガバナンスに関する議論等を踏まえますと、経営の透明性を更に高めていくため、経営諮問委員会での議論の機会を増やしていくことが重要と思います。



正しい倫理観のもとESGの取り組みを強化

独立社外取締役　**鈴木 康弘**

SBIグループは、経営陣が高い倫理観に基づき経営を行っており、北尾社長の後継問題といった歯に衣を着せぬ議案についても経営陣は真摯に受け止めています。そうした実体をいかにステークホルダーに認知していただくかが今後の課題であると考えています。また、独立社外取締役の責務として、私からはIT人材の確保・育成や大規模システムの構築・運用におけるリスクなども積極的に意見を述べていきたいと考えています。



保険分野での経験とESGを考慮した活動で企業価値向上に貢献

独立社外取締役　**伊藤　博**

規制が厳しい金融業界において、SBIグループは戦略的・革新的なビジネスを展開するチャレンジングな企業だと認識しています。私がこれまで携わってきた金融分野（保険）に加え、コンプライアンスやBCPといった企業の守りの分野においても、国内外での知識と経験を活かせると考えています。また、ESG経営を意識して業務に取り組むことで、その観点からもSBIグループの更なる企業価値向上に貢献していきます。



ダイバーシティの観点から企業価値向上に貢献

独立社外取締役　**竹内 香苗**

私は女性の視点や海外での生活を通じた異文化経験を活かし、SBIグループが今後取り組む様々な施策において、ダイバーシティ等の観点から他の取締役の方々と意見を交わし、企業価値向上に寄与していきたいと思っています。SBIグループはグローバルに事業展開を行っており、今後はこれまで以上に、感染症対策を含め、昨今の世界的な社会問題を経営に反映していくことが重要なのではと感じます。

内部統制システムの構築と運用

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるように、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に即した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に実施しています。

内部通報制度

SBIグループでは、組織的または個人的な法令違反行為等を発見した際、グループ各社の社員（非正規雇用者を含む）が報告できる内部通報制度を設けています。二次通報窓口として当社の監査役会にも受付窓口を設け、通報者が利用しやすいよう配慮しているほか、通報者の秘密保持や情報の取り扱いに十分に注意しています。また、通報後に通報者が不利益な取り扱いを受けていないかを適宜調査することで、通報者の保護を図っています。

内部通報制度

内部通報制度については、「コーポレート・ガバナンス基本方針」Ⅱ-4-(3)をご覧ください。

https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

リスク管理体制の整備

当社は金融業を中心に、グローバルに事業展開しており、企業活動を阻害する可能性のある要因に対して、そのリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置しています。（詳しくは、P.44をご覧ください。）

事業等のリスク

当社が認識している潜在的なリスクについては当社ホームページの「事業等のリスク」をご覧ください。

https://www.sbigroup.co.jp/investors/management/risk.html

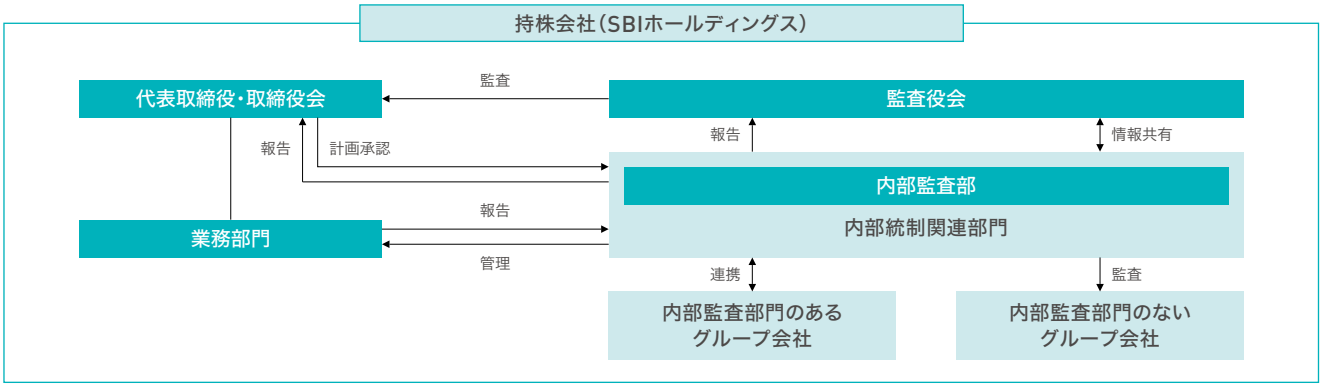
内部監査

内部監査部門では、コンプライアンスや業務適切性、内部統制の適正運用といった内部管理体制の適切性を総合的・客観的に評価することに加え、監査結果として抽出された課題の改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後に遅滞なく、代表取締役および取締役会に報告されるとともに、関連する部署に対しては必要に応じて問題点の是正・改善に向けた提言がなされます。

また、監査役会との連携については、個別の内部監査終了後、監査役会へ定期的に報告し、意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマや監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

内部監査部門は、内部監査、会計監査、内部統制等の監査に関する専門知識を有する部長・部員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。監査対象に対しては、資本関係等を考慮したグルーピングを行った後、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実施しています。その結果を踏まえ、総合点の高いものから監査頻度を確定しています。内部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部監査体制



COLUMN 監査役の視点



常勤監査役
藤井 厚司

リスク対応状況の監視・検証を通じて コーポレート・ガバナンスの実効性を向上

当社は監査役会設置会社という機関設計の中で、独立社外取締役の比率を高めて監督機能を強化しつつ、監査役会が業務執行から独立した立場で組織的な監査機能を担っており、ガバナンスの効いた企業経営が図られています。一方で、取締役会における業務執行の意思決定は、当社グループの経営戦略に一定の影響を与える重要な事項に対象が絞られており、グループ各社の業務執行責任者が迅速な経営判断を下せる環境が確保されているなど、経営の監督と業務執行は、バランス良く、有効に機能しています。監査役としては、重要な経営リスクが適切に管理されているか、監査活動を通じて監視・検証し、その結果を踏まえてグループ内部統制の一段の高度化を促すことで、ガバナンスの充実につなげていきたいと思います。また、SDGsへの対応という観点から、昨今、ステークホルダーの視点をより意識した事業活動が求められています。当社グループには「地方創生への貢献」を含め、SDGsの推進と評価される幾つかの事業分野がありますが、今後、事業機会だけでなくリスク管理の観点からも議論を深めていく必要があると考えています。



常勤社外監査役
市川 亨

長期的な視点に立ったリスク管理による コーポレート・ガバナンスの強化

当社は傘下に多数のグループ会社を有し、事業分野が多岐にわたるという特性があることから、常勤で独任制の監査役を設置できる監査役会設置会社が機能的に合致しているように感じています。また取締役会では、社長以下、社内役員と独立社外取締役が力を合わせ、年を経るごとに多様性を活かした闊達で建設的な議論ができる雰囲気が強まっており、現状では今の体制が適切だと考えています。

リスク管理の強化については、主体が金融事業である特性から規制対応的な報告が多くなっていますが、長期的な視点で経営を行っていく上で、当社グループ全体のリスク状況を広範に把握し、オペレーショナルリスク等への対応についても、取締役会で一段と踏み込んだ議論が行われる機会を増やしていければと思います。実際に近時は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に係る報告が定期的に取締役会になされていますが、今後は情報セキュリティ関連リスクや、働き方改革、ハラスメント等の労務リスクに関わる議論も一層必要になるのではないでしょうか。

多岐にわたる事業を展開する上で、事業分野ごとにリスクを分析し、対応策を実施

グループにおけるリスク管理

■ グループリスク管理体制　当社ではリスクを早期に発見し、リスクの顕在化を未然に防止するため、グループリスク管理体制の強化に努めています。会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に備え、取締役会が定めるリスク管理規程等に従い、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策および再発防止策の検討および実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行っています。

またグループ全体における損失の危険管理のため、グループに属する会社での損失の危険に関する状況の報告を、グループ各社のリスク管理担当者等を通じて定期的および適時に受けるものとしています。必要に応じて、当社のリスク管理担当役員およびリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と協議し、損失の発生に対して備えることとしています。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約等に即した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。

■ リスク管理部門　SBIグループでは、リスク管理部門として金融コングロマリット室を設置しており、当部門は、金融コングロマリットであることに伴うリスクに的確に対応し得るよう、グループ全体の経営管理体制やグループとしての財務の健全性、業務の適切性について、十分な実態把握を行うことなどを目的に業務を推進しています。

このほか、当社グループでは「関係会社管理規程」「リスク管理規程」「リスク管理実施細則」に準拠するとともに、顧客の利益を保護するべく、「利益相反管理方針」を策定し、利益相反管理体制を構築しています。

■ リスク状況報告　SBIグループでは、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等を計量して「リスク量対自己資本」を算出するとともに、財務の健全性やリスクの集中状況、その他リスク管理上必要な項目を四半期ごとにリスク管理担当役員が取締役会で報告しています。また、当社各部とグループ各社のリスク管理責任者が作成するリスクレポートを収集・分析しており、対応策等に関しては必要に応じて改善を求めています。グループ内の金融機関とグループ各社が取引を行う場合は、アームス・レングス・ルールや規制比率、コンプライアンス等に関して問題がないかを確認するべく、グループ内取引の事前協議・事後調査を行っています。

仮にグループ内において事故等が発生した場合、その解決にあたっては、他のグループ各社へ被害が連鎖・拡大しないよう体制を整備することで対応しています。

セグメント別リスク管理の取り組み

金融サービス事業におけるリスク管理

当事業では個人情報の重要性、技術を利用することにより生じうるリスク、情報管理およびシステムリスクへの対応について、主に取り組んでいます。

■ 顧客情報の保護　SBIグループでは、インターネットの普及など、高度IT化社会の進展に伴い、顕在化してきた「情報技術を利用することにより生じうるリスク」を認識し、情報システムの信頼性・安定性等を最大限考慮した、サービスの開発・運用に努めています。特に個人情報保護の重要性に鑑み、事故、事件を未然に防ぎ、安心してサービスをご利用いただける環境、体制を構築するべく「個人情報保護方針」を定めているほか、個人情報管理責任者として代表取締役副社長の中川を任命しています。

また当社グループでは必要に応じて、個人情報を扱う会社ごとに（一財）日本情報経済社会推進協会から個人情報を大切に取り扱う事業者として認証（プライバシーマーク）を取得しており、2020年3月31日現在、SBIホールディングスを含む8社がプライバシーマーク使用許諾を受けています。

また、標的型攻撃と呼ばれるマルウェアによる内部侵入などの情報システムへのサイバー攻撃による情報漏えいを防止するべく、対策の強化を図っています。特に情報セキュリティ体制の維持・改善において、最も重要な要素は人であると捉え、eラーニング等を通じて継続的な社員教育を実施していきます。

引き続き各社のグッドプラクティスを共有するなどして、効果的かつ効率的にグループ各社の情報セキュリティの向上に向けた取り組みを進めていきます。

個人情報保護方針

https://www.sbigroup.co.jp/policy/privacy.html

■ 情報管理およびシステムリスクへの対策　昨今では情報セキュリティ対策の重要性が増しており、これに対応するため情報セキュリティ担当役員が統括するグループCSIRTを設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備およびシステムリスク・情報セキュリティリスク管理体制の強化をグループ横断的に図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

またサイバーセキュリティの強化に向けては、グループ全体で徹底的なセキュリティ対策を行っています。一例としては、当社グループの投資先企業が持つ最先端の技術も活用して独自のセキュリティサービスを開発し、グループ内で採用しています。このサービスはマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）（参照：P.63用語集）の分野においてもFATF※の要求するレベルのサービスとなっています。金融事業者にとって、マネー・ローンダリングやテロ組織への資金流入を防ぐ対策の強化は重要な経営課題です。グループが一丸となって取り組むため、2018年10月には当社の金融コングロマリット室に推進チームを新設し、金融庁のガイドラインにもある、自らのリスクを自ら分析して施策を講じる「リスクベースでのアプローチ」および、「グループ・グローバルでの整合性を重視」した対策の計画および実施を進めています。

※FATF（Financial Action Task Force／金融活動作業部会）。1989年に設立された政府間機関。2020年6月現在で37ヵ国・地域および2つの国際機関が参加

マネー・ローンダリングおよび
テロ資金供与防止のための基本方針

https://www.sbigroup.co.jp/policy/money_laundering.html

アセットマネジメント事業におけるリスク管理

当事業ではESG投資が世界的に拡大する中で、倫理観の醸成や管理等について、主に取り組んでいます。

SBIグループにおける投資方針は、「単に『儲かれば良い』ではなく『事業のもとは徳なり』と、きちんと認識できる経営者であるか」、「企業は社会的な存在で、社会の中で初めて存続でき、したがって、社会の維持発展に貢献しなければならない」といった基本認識を持っている企業に投資するというものです。当社グループでは、2020年3月末現在、たばこや石油・石炭などの化石燃料を扱う企業や兵器の製造を行う企業、原子力発電を行う企業等への投資を行っておらず、ESG投資の潮流にも適う運用を行っています。投資先の管理はこうした考え方に基づき、アセットマネジメント事業における中心的な企業であるSBIインベストメントと、当社財務部・海外事業管理部が連携して行っています。

SBIグループはこのような方針のもと、経営理念に「新産業クリエーターを目指す」とあるように、創業時から21世紀の中核的産業の創造および育成を目指し、IT、バイオ・ライフサイエンス、環境・エネルギーなどの成長分野に集中して投資を実行してきました。現在ではこれらの分野に加え、フィンテック、AI、ブロックチェーン、IoT、ロボティクス等の次世代の技術革新分野への投資を積極的に行っています。当社グループでは少子高齢化の進行による労働者不足や過疎等といった社会課題の解決に寄与し得る、これらの先進技術領域において、高い専門性や独創的なアイディアを有するベンチャー企業への投資を引き続き行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

バイオ関連事業におけるリスク管理

当事業では品質管理や自然環境の汚染リスクへの対応について、主に取り組んでいます。

SBIファーマでは、5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた製品の開発、製造を行っているため、製品の品質と安全性を確保するべく、医薬品の製造販売業者の要件でもある「品質管理の基準」といった関係法規に適合する体制を構築しています。リスク要因としては、商品やサービスの欠陥・瑕疵、大規模なリコール、生産物責任賠償につながる品質問題の発生を挙げ、対策を講じています。また、ALAを配合した製品の販売を行うSBIアラプロモにおいても同様の対策を行っています。

更に、SBIバイオテックでは医薬品の研究開発を行っていることから、実験動物の紛失による環境汚染リスク、遺伝子組み換え生物の環境中への流出リスク、RI（放射性物質）の環境中への流出リスクなどを認識しており、対策を講じています。

有為な人材の育成や、多様性を尊重した職場環境づくりに注力

成長の源泉となる人材への考え方

SBIグループでは、人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると捉えています。当社は人材確保に向けて即戦力である中途社員の採用に加えて新卒採用も行っており、その中にはグループ会社の役員に抜擢された者や、それぞれの所属先において中堅社員として大いに活躍している者もいるなど、SBIの企業文化・風土の醸成・継承の担い手として大きな役割を果たしています。

一方で、当社は中途採用社員が9割を超えており、自身が所属する部署のみを近視眼的に見るのではなくグループ全体の相乗効果も視野に入れた取り組みを行えるよう、継続的に研修を実施するなど、当社の企業文化を理解し実践できる有為な人材の育成にも努めています。

人材育成・積極的な登用

将来を担う人材の育成に向け、SBIグループでは様々な施策を実施するとともに、優秀な人材に対しては年齢にかかわらず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底してきました。

上級管理職を目指す社員に向けては、SBIグループの全面支援によって2008年4月に開校したSBI大学院大学を活用した「SBIグループ上級管理職研修」を2015年4月から開始しており、本研修の修了を上級管理職への昇格要件としています。研修内容としては、SBI大学院大学のMBA科目から指定する必修科目と選択科目の受講（約1年間）が課されます。2020年3月末までに累計464名がこの研修を修了しています。更に、より広範にマネジメントを学びたい社員向けには、SBI大学院大学への企業派遣制度（2～3年間）を設けており、この制度を通じて2020年3月末現在で111名がMBAを取得しています。こうした研修費用を中心に2020年3月期に当社が拠出した教育研修費は約6,900万円となりました。

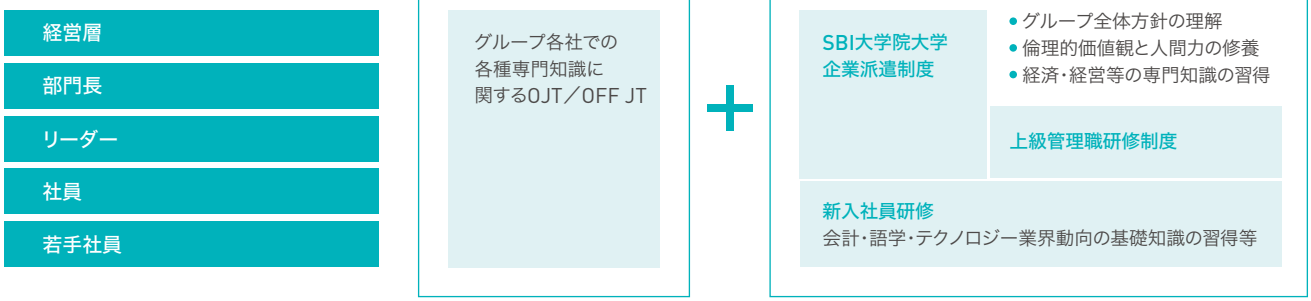
またグローバル化する経営上の諸課題への対応力をより一層強化し、弁護士や会計士、AI開発やブロックチェーン等のエンジニア等、高度な専門性が必要な業務を担当する人材の確保にもつなげていくことを目的に、2018年に給与処遇および勤務形態について既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設けました。

なお、従業員の処遇については、公正・公平な評価に努めており、上司だけでなく、部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。

多様な人材の活用

SBIグループではプロフェッショナルとしての職歴や技能に加え、人間性を重要視して採用しており、性別、国籍、人種、宗教の違いや障がいの有無、先住民であること等に関わらず多様性を尊重し、柔軟に受け入れる方針です。国内では新卒採用を2006年から開始していますが、アジア地域での新卒採用や、留学生の採用も多数行ってきたほか、中途採用においてもシステム部門などで高

SBIグループの人材育成プロセス



い技術力を有する外国人の採用を強化しています。また連結従業員数に占める海外拠点における従業員の割合は35.4%と、昨年度から9.2ポイント増加しておりグローバル展開する中にあって国籍の多様化が更に進んでいます。

女性の採用も継続的に行っており、2020年3月期の連結女性従業員比率は42.4%となりました。また、2015年3月からは定年後の再雇用の上限年齢を撤廃するなど、多様な人材が活躍できる企業を目指しています。

多様な人材を活用していく上で、全ての従業員に活躍の機会が均等かつ平等に提供されるよう、公平かつ公正な制度設計に努めています。具体的には柔軟な労働時間の設定やテレワーク、産休・育休制度を設け、個性や人との違いを尊重するような労働環境を作り出しており、海外拠点への異動、研修システムなどの方針にもこのような考え方を反映しています。

魅力ある職場の実現に向けて

SBIグループでは、人材を確保しその有為な人材が継続的に働き続けられる職場環境を整備するとともに、「働き方改革」を通した生産性の向上にも努めています。

SBIグループは、従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考えており、2018年8月には「健康経営宣言」を制定し、従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていくことを宣言しています。

社員のキャリア形成にあたっては、自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現し組織の活性化を図ることを目的にキャリアオープン制度※1を導入しています。この制度を通じて自ら希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告することができ、これまで120名以上の従業員がキャリアチェンジを実現しています。

また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、当社および当社子会社の従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。更には、従業員が退職後の生活に備えることができるよう、2002年より企業型確定拠出年金制度を導入しています。

生産性の向上に向けては、グループを挙げてRPA※2の導入を積極的に推進しており、各種ルーティン業務の自動化による業務効率化・生産性の向上を図っています。なお、SBIホールディングス(単体)の平均残業時間(1ヵ月当たり)は18時間1分、年次有給休暇の取得率は69.8%となっています。

※1 グループ会社の社内公募に応募して異動する制度
※2 Robotic Process Automation:ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担います。

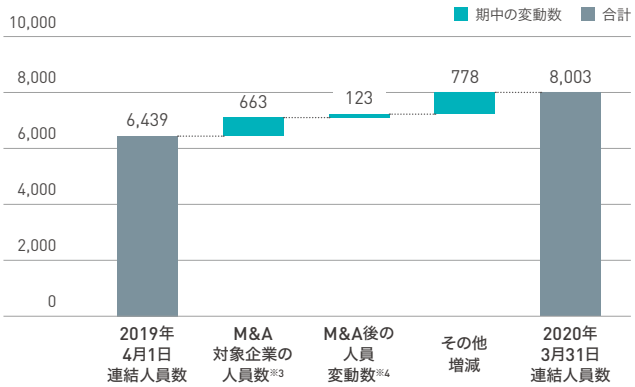
人材データ

従業員の状況(連結)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
海外拠点における従業員数割合	22.1%	26.2%	35.4%

女性従業員の状況(国内連結)	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
女性従業員数	1,194人	1,282人	1,515人
女性従業員比率	36.4%	36.8%	38.0%
女性採用者数	285人	283人	367人
正社員採用に占める女性の割合	26.2%	21.0%	22.9%
女性管理職数	174人	180人	219人
女性管理職比率	16.3%	14.9%	16.5%

その他コーポレートデータ		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
国内連結	平均勤続年数(男)	6.8年	6.6年	6.6年
	平均勤続年数(女)	5.4年	5.4年	5.5年
	平均給与(男)	7,424,998円	7,913,266円	7,997,157円
	平均給与(女)	4,664,003円	4,927,172円	4,885,217円
	退職率	15.0%	16.6%	14.2%
単体	平均残業時間数	22時間15分	20時間50分	18時間1分
	年次有給休暇取得率	64.0%	63.2%	69.8%
	ストレスチェックの実施率	97.7%	98.9%	98.9%
	女性社員の育児休暇取得率	100%	100%	100%

M&Aによる連結人員数の変動(人)



※3 2019年4月～2020年3月に合併・買収(M&A)した企業3社の、グループ連結時点での人員数
※4 M&A企業の2019年4月～2020年3月にかけての人員変動数

ステークホルダーとともに
企業価値の向上を目指すSBIグループ



アセットマネジメントOne（株）
株式運用グループ アナリスト

伊勢 和正 氏

2016年、DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信が統合して発足した資産運用会社。アジア最大級の運用資産残高を有する。

「不易流行」による強靭な企業体質の構築に期待

SBIグループに対しては、SBI証券の顧客基盤を武器に隣接の事業領域へ展開し、ベンチャーキャピタルを含む他事業との相乗効果を追求するグループ戦略に魅力を感じています。

投資先企業の分析において私が重視しているのは、「企業の打ち手」です。いかに美しい企業理念や合理的なグループ戦略を掲げても、適切な打ち手が講じられなければ業績向上はあり得ません。SBIグループとはトップミーティングや個別取材など多くの接点を持たせていただいていますが、各事業における取り組みや成果などの情報を積極的に開示されており、大変参考になります。しかし、事業内容が多岐にわたり変化も速いため、グループの全体像を把握するのが容易ではなく、開示の分かりやすさが向上するといいと感じます。

また、SBIグループの過去5年の平均ROE※1は10.8%と市場平均の8.1%※2を上回っており、資本効率は高い水準にあると考えています。しかし、時系列で分析すると、過去数年にわたり財務レバレッジが上昇基調にあり、昨今の社会・経済環境の不透明さを考慮すると、当面はバランスシートの拡大を抑制し、ROIや売上高利益率改善を目指す局面ではないかと考えます。

常に変わらない価値を維持しつつ、新たなものを取り入れて変化を重ねることを表す「不易流行」という言葉がありますが、SBIグループはこの言葉のように、「顧客中心主義」というコアの価値を保ちつつ、変化に対して柔軟に自らを変え、強靭な企業体質を作り上げていける会社と期待しています。

※1　SBIホールディングスの公表資料から単純平均にて算出、分母は親会社所有者帰属持分の期首・期末平均
※2　TOPIX構成銘柄のROE、Bloombergの公表資料から算出



シュローダー・インベストメント・マネジメント（株）
日本株式アナリスト

籔谷 和子 氏

英国を本拠に200年以上の歴史を持つ資産運用会社の日本法人。日本株については長期保有をベースに、中長期的な成長性を見極めながら投資を行っている。

社会課題の解決の面からも注目している「地方創生」

SBIグループに関しては、インターネットの活用を核に証券・銀行・保険と上手にサービスの多角化を図ってきたこと、また顧客をしっかり理解した上で、安価かつ安定した金融インフラを提供し続けていることを高く評価しています。

シュローダー・グループでは、英国本社を中心に20年以上前からESGを企業価値評価、投資判断に用いる運用手法を採用しています。

金融セクターの企業を評価するにあたっては、重要性（マテリアリティ）の観点から社会（S）やガバナンス（G）の面でどのように差別化が図られているかという点を重視しています。その中でSBIグループの近年の取り組みとして注目しているのが「地方創生」への取り組みです。私は国内の地域金融機関も担当しており、地方創生を通じ、閉塞感が漂う地域金融機関の収益力回復や再生にSBIグループがいかに貢献していくのか大きな期待を持っています。取り組みの中で成功例を2つ3つと出すことができれば、全国の「地銀改革」へと波及する可能性があります。地域金融機関や地方経済の成長を助け、それをSBIグループの成長にもつなげることを投資家は非常に期待していますし、社会的な意義も大きいです。

ガバナンスに関しては、北尾社長はもとより、創業期から支えている取締役がグループ各社を牽引しているので安心感がありますが、今後の事業拡大や後継者のことを考えると、各事業の経営戦略を担当取締役が発信する場を増やすことで、信頼感が一層醸成できるものと思います。

SBIホールディングスは、環境省 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～に登録しており、下記WEBサイトにて当社の環境関連情報を開示しています。

https://www.env-report.env.go.jp/ （要ユーザー登録）

環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

SBIグループ環境方針

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識しています。それを踏まえ、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を制定しています。

SBIグループ環境方針

https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html

SBIグループ各社の取り組み

気候変動関連リスクへの対応

SBIグループでは地球環境を取り巻く課題が深刻化する中で、気候変動による自然災害リスクの影響を緩和するために、グループ各社で対策を講じています。

SBI証券ではコンティンジェンシープランを策定し、被災時においても効果的な人員の配置変更とシステムリソースの確保により、営業が継続できるような体制を準備しています。また金融商品仲介業者（IFA）を通じた対面取引も行っていますが、過去の被災時の事例を踏まえ、営業上の効果に加えてリスク分散も見込み、全国のIFAチャネルの配置に過度の偏りが生じないよう考慮しています。また、対面販売を行うSBIマネープラザの出店計画は、災害対策等の必要性が比較的小さい強靭な不動産物件での契約に努めています。

SBI損保においては、比例再保険や超過損害額再保険といった様々なスキームを組み合わせて再保険を手配することにより、大規模災害の発生等による保険金支払いリスクに対応しています。2020年3月期における一例として、「2019年台風第19号」により、元受ベースで約5.3億円の発生保険金が生じた一方で、再保険の手配により、正味ベースでは約2.3億円に抑えることができました。

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

再生可能エネルギーを用いた発電事業等を展開するSBIエナジーでは、年間27,222MWhの再生可能エネルギーによる発電を行うことで、CO_2換算で年間15,759t※1の排出量削減に貢献しており、今後更に計20MWの出力を備える発電設備を開発する予定です。特に今後は、農業従事者減少によるIT化や大規模化での電気利用の拡大が進んでいきます。発電と農業生産を両立する営農型太陽光発電は、農業経営の安定化を通じて地域活性化や環境保全に寄与するだけでなく、災害時における分散型電源としての活用など、多面的な貢献を果たす重要な電力供給源になると考えられます。

グリーンボンドの発行を促進

全世界における再生可能エネルギーに関する資金ニーズは、OECDの試算※2で2020年の8,390億米ドルから、2035年には4.3兆米ドルに拡大することが見込まれています。また、英NGOの気候債券イニシアチブ（CBI）※3によれば、2019年の全世界でのグリーンボンド発行額は2,577億米ドル（前年比51%増）と急激に増加しています。SBI証券ではグリーンボンドの発行支援を推進しており、2020年5月までに計16件／約21.6億円相当のグリーンボンドを、インターネットを通じて販売しています。2019年3月には環境省のグリーンボンド発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、「登録発行支援者」に登録されました。

※1 CO_2の排出削減量の算定に際しては、環境省公表の電気事業者別排出係数における代替値を排出係数として試算。設備利用率が不明の場合には経済産業省調達価格等算定委員会資料にある2018年6月から2019年5月の平均値を使用
※2 出所：OECD「Green bonds policy perspectives」
※3 出所：CBI「2019_annual_highlights-final」

CO_2排出量※4,5、電力使用量の推移

（単位：t-CO_2）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
CO_2排出量（Scope1）	14	13	104
CO_2排出量（Scope2）	3,412	3,331	4,145

※4 集計範囲：SBIホールディングスおよびグループ会社の国内主要拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1（化石燃料等の使用に伴う直接排出）、Scope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）各排出量を記載。
※5 計算手法：SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO_2排出量を算出。

8年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用

（3月31日に終了した会計年度）	2013
営業収益／収益※1	154,285
税引前利益	15,022
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,817
資産合計	2,494,387
親会社の所有者に帰属する持分	303,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699
現金及び現金同等物の期末残高	133,362

※1　2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益※1	金融サービス事業	113,340
	アセットマネジメント事業	33,011
	バイオ関連事業	970
	その他	9,240
	消去又は全社	△ 2,276
税引前利益	金融サービス事業	18,741
	アセットマネジメント事業	6,259
	バイオ関連事業	△ 3,900
	その他	1,659
	消去又は全社	△ 7,737

2013年3月期～2020年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	12.2
実質的親会社所有者帰属持分比率※2	22.9
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	1.3

※2　当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、
並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）	1,401.39
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（EPS）	17.58
1株当たり配当金	10.00

株価収益率（PER）	47.27
株価純資産倍率（PBR）	0.6

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2020年3月期末株価終値は1,578円。

配当金総額	2,170
自己株式取得額※3	0
総還元額	2,170

※3　株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	56.9
総還元性向	56.9

従業員数	5,007

（単位：百万円）

2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
232,822	245,045	261,744	261,939	337,017	351,411	368,055
38,899	63,067	52,227	43,139	71,810	83,037	65,819
21,439	45,721	34,115	32,455	46,684	52,548	37,487
2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964	5,034,124	5,513,227
325,631	383,491	371,590	377,992	427,815	456,675	451,476
29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235	△ 71,665	26,849
16,811	52,305	11,179	2,437	7,881	△ 54,731	△ 70,887
92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575	407,746	181,626
276,221	290,826	248,050	391,572	437,148	713,974	843,755

（単位：百万円）

147,835	162,645	159,012	176,989	217,272	230,458	246,753
72,725	65,843	98,725	80,392	117,572	118,631	115,767
2,195	2,182	4,021	5,530	4,199	3,729	3,920
11,626	15,710	2,259	883	1,213	1,189	5,512
△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,855	△ 3,239	△ 2,596	△ 3,897
37,298	67,309	50,458	48,853	63,888	66,864	53,379
8,990	8,132	17,996	13,940	56,491	51,107	35,165
△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252	△ 19,179	△ 11,431
2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328	△ 7,208	△ 1,771
△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989	△ 8,547	△ 9,523

（単位：%）

11.3	11.3	11.9	9.8	9.4	9.1	8.2
22.2	22.2	21.7	18.3	16.7	15.3	14.2
6.8	12.9	9.0	8.7	11.6	11.9	8.3

（単位：円）

1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72	2,000.82	1,955.91
99.04	211.18	160.83	159.38	220.54	231.43	163.18
20.00	35.00	45.00	50.00	85.00	100.00	100.00

（単位：倍）

12.56	6.89	7.11	9.74	11.03	10.66	9.67
0.8	0.8	0.6	0.8	1.3	1.2	0.8

（単位：百万円）

4,340	7,594	9,393	10,153	18,711	22,984	23,077
0	10,000	5,000	8,000	0	19,427	0
4,340	17,594	14,393	18,153	18,711	42,412	23,077

（単位：%）

20.2	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2	61.3
20.2	38.5	42.2	55.9	40.1	80.7	61.6

（単位：人）

5,352	6,094	5,480	4,455	5,391	6,439	8,003

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

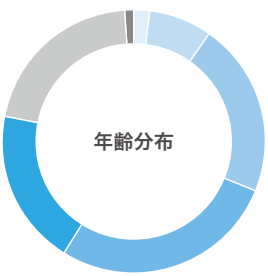
主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
SBI証券(単体)	百万円	34,828	37,850	33,043	46,169	45,597	31,604
FX事業※1	百万円	4,741	5,200	5,734	5,188	9,334	8,138
SBIマネープラザ	百万円	1,496	1,751	1,975	2,768	1,956	995
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)	7,249 (11,975)	5,845 (12,570)
保険事業※2	百万円	28	264	1,881	2,263	1,480	△ 1,291

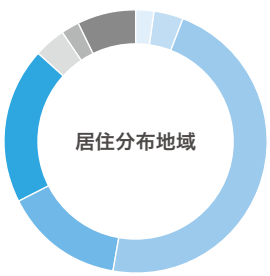
証券(SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ)

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
証券口座数※3	千口座	3,246	3,564	3,840	4,261	4,631	5,428
口座数純増数	千口座	302	318	276	422	369	797
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	362	415	452	538	600	668
NISA口座数	千口座	640	821	974	1,197	1,404	1,656
預り資産残高	兆円	9.4	9.5	10.8	12.9	13.0	12.9
個人株式保有額に占めるシェア※4	%	9.4	10.4	11.2	11.7	12.7	12.6
ベーシス	bp	2.6	2.6	2.9	3.0	2.9	3.2
個人株式委託売買代金シェア※5	%	34.5	35.3	34.7	35.1	36.2	36.4
個人信用取引委託売買代金シェア※5	%	36.2	37.3	35.9	36.4	37.1	37.1
信用取引建玉残高	十億円	787	678	799	1,001	838	647
投資信託(残高)	十億円	1,155	1,216	1,323	1,675	1,874	2,101
投資信託(信託報酬額)	百万円	3,771	4,391	4,215	5,181	5,200	4,935
IPO引受社数実績※6	社	73	82	77	75	90	86
IPO主幹事引受社数実績	社	8	8	13	6	11	9
自己資本規制比率	%	318.6	377.0	276.2	372.7	349.9	338.2
FX口座数(SBIグループ※7)	千口座	612	760	906	1,066	1,196	1,335
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	561,270	698,358	801,279	1,105,023	937,327	756,356

SBI証券の顧客属性(2020年3月末現在)



年代別	比率
未成年	2.0%
20代	7.9%
30代	21.3%
40代	27.9%
50代	19.1%
60歳以上	20.8%
法人	1.0%



地域	比率
北海道	2.5%
東北	3.4%
関東	46.9%
中部	14.8%
近畿	19.1%
中国	4.1%
四国	2.0%
九州	7.2%

銀行（住信SBIネット銀行）

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
銀行口座数	千口座	2,308	2,586	2,827	3,210	3,543	3,929
口座数純増数	千口座	334	277	242	383	333	386
SBI証券経由の累計口座数	千口座	820	956	1,073	1,259	1,430	1,633
預金残高合計※8	億円	35,761	34,468	40,068	44,260	48,571	53,923
預金残高（ハイブリッド預金）	億円	12,075	11,407	13,861	14,501	15,388	18,363
預金残高（外貨）	億円	1,591	1,602	1,739	2,460	2,327	2,681
住宅ローン取扱額※9	億円	5,025	4,717	7,293	6,970	8,199	8,509
コンシューマーローン残高	億円	2,395	2,799	2,908	3,021	3,128	3,355
資金運用利回り	%	1.08	0.90	0.85	0.83	0.84	0.78
資金調達利回り	%	0.31	0.22	0.14	0.14	0.16	0.14
資金粗利鞘	%	0.77	0.68	0.70	0.68	0.67	0.63
預貸率（末算）	%	50.83	60.27	58.72	71.96	74.27	75.00
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.89	9.80	11.11	9.35	8.14	7.70

保険（SBIインシュアランスグループ各社）

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
保有契約数（SBI損保）	千件	732	829	925	985	1,052	1,091
保有契約数（SBI生命）※10	千件	117	110	108	121	141	189
保有契約数（少額短期保険会社4社合計）※11、12	千件	52	63	582	625	675	801
コンバインド・レシオ（SBI損保）	%	100.4	104.7	96.7	91.9	98.4	103.2
正味損害率	%	77.6	86.1	82.5	80.7	84.1	85.5
正味事業費率	%	22.8	18.6	14.2	11.2	14.3	17.7
責任準備金の残高（SBI損保）	百万円	13,840	12,572	13,333	14,456	15,338	15,255
ソルベンシーマージン比率（SBI生命）	%	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2	1,045.4	957.6
総資産（SBI生命）	百万円	156,453	140,281	131,484	125,348	120,011	119,095
責任準備金の残高（SBI生命）	百万円	126,271	110,762	103,400	98,049	90,915	86,202

※1　SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。
※2　SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。
※3　2020年3月末の数値はSBI証券とSBIネオモバイル証券の口座数の合算値です。
※4　日本銀行「資金循環統計」をもとに、預り資産残高÷家計金融資産残高（上場株式）にて算出しています。
※5　個人委託（信用）売買代金÷｛個人株式委託（信用）売買代金（二市場1、2部等）＋ETF/REIT売買代金｝にて算出しています。
※6　集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。
※7　SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。
※8　住信SBIネット銀行（単体）の数値です。
※9　取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」）、同社が三井住友信託銀行（株）の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、提携先各社が同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。
※10　保有契約数には、団体保険の被保険者数を含めております。
※11　SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険の4社の保有契約数の合計値です。
※12　2017年3月期よりSBI日本少額短期保険、2020年3月期よりSBIプリズム少額短期保険の保有契約数を含んでおります。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益	百万円	△4,315	16,225	6,836	44,409	33,699	19,784
SBI貯蓄銀行	百万円	16,672	5,846	5,649	14,018	17,473	18,230

プライベートエクイティ投資に係るアセットマネジメント事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
投資残高※1	百万円	191,623	187,708	152,765	254,671	355,683	459,574
投資実行額※2	百万円	19,631	27,930	41,762	56,540	108,125	140,465
投資実行数	社	75	92	132	193	230	206
Exit数※3	社	14	16	15	13	20	24

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※4(2020年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	123,476	113
フィンテックサービス	60,509	47
デジタルアセット・ブロックチェーン	57,076	25
金融	78,091	62
バイオ・ヘルス・医療	18,601	39
環境・エネルギー関連	2,634	4
機械・自動車	8,533	13
サービス	19,309	23
小売り・外食	2,406	8
素材・化学関連	3,916	4
建設・不動産	982	6
その他	1,487	9
外部／非連結ファンドへの出資分	17,902	37
合計	394,923	390

地域別	金額(百万円)	社数
日本	212,394	247
中国	18,087	21
韓国	4,065	7
東南アジア	52,813	18
インド	4,257	8
米国	47,941	22
欧州	21,792	21
その他	33,574	46
合計	394,923	390

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	金額(百万円)	社数
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	12,658	50
その他(海外JVファンド等)	51,993	171
合計	64,651	221

プライベートエクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※2(2020年3月末現在)

	金額(百万円)	社数
インターネット・AI・IoT	40,477	40
金融	40,391	20
サービス	13,339	11

投資・Exit実績の内訳※3（2020年3月末現在、社数）

投資先社数累計	国内	海外
1,642	961	681

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
272	117	22	101	32

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※5

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2018年3月期	社	1,036	56	40
2019年3月期	社	1,725	111	52
2020年3月期	社	1,649	88	60

SBIインベストメントの運用実績※5, 6

出資約束金額（億円）	累積分配金（億円）	リターン倍率（倍）	IRR（%）
2,826	3,858	1.37	6.1

SBI貯蓄銀行の状況

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
正常債権残高	億ウォン	22,584	30,222	41,065	50,296	61,234	75,966
うちリテール	億ウォン	10,251	16,696	26,509	31,596	41,065	54,120
延滞率	%	26.8	16.2	8.8	5.3	3.9	2.3
うちリテール	%	16.5	8.5	5.0	4.2	3.8	2.7

投資信託等の運用資産残高の内訳※7

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
投資信託	億円	1,280	1,806	2,547	4,900	9,694	14,274
投資顧問	億円	988	744	886	1,380	3,334	2,971
投資法人	億円	38	40	46	—	—	—
合計	億円	2,306	2,590	3,479	6,280	13,028	17,245

※1　2017年3月期までの投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価（減損処理を行ったものは減損処理後の金額）で評価しております。
　　2018年3月期以降は、連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。
※2　SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。
※3　投資先企業の株式公開（IPO）および投資先企業による公開会社との株式交換または合併（M&A）を行った数を記載しています。
※4　プライベートエクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。
※5　特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。
※6　SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績（累計）について記載しています。
※7　2019年3月期までの内訳は、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額があります。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※1

	単位	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 637	△ 297	737	△ 432	△ 166	16
クォーク社	百万円	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902	△ 8,193	△ 7,668
SBIファーマ	百万円	△ 1,220	△ 1,425	91	42	△ 1,395	△ 1,272
SBIアラプロモ	百万円	△ 426	△ 587	△ 233	40	263	193
フォトナミック社※2	百万円	—	38	△ 41	55	412	173

※1　パイプラインの減損損失は除く
※2　フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

新たに自己免疫疾患治療薬「SBI-3150」を2020年3月に旭化成ファーマ(株)にライセンスアウトし、導出済みパイプラインは4本となる

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市およびライセンスアウト(計5件):

●脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
●糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
●膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月)
●MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプライン プロジェクト	現在のステータス			
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
治療薬	1 シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中		2020年9月終了予定	
	2 ミトコンドリア病※	フェーズⅢ実施中			2021年1月終了予定
	3 虚血再灌流障害※	フェーズⅡ準備中	英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定		
光線力学療法(iPDT)	4 脳腫瘍※(完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅡ準備中			
光線力学診断用材(PDD)	5 乳がん(完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅢ準備中			

※医師主導治験

SBIファーマが2018年以降に取得した特許一覧(国内)※

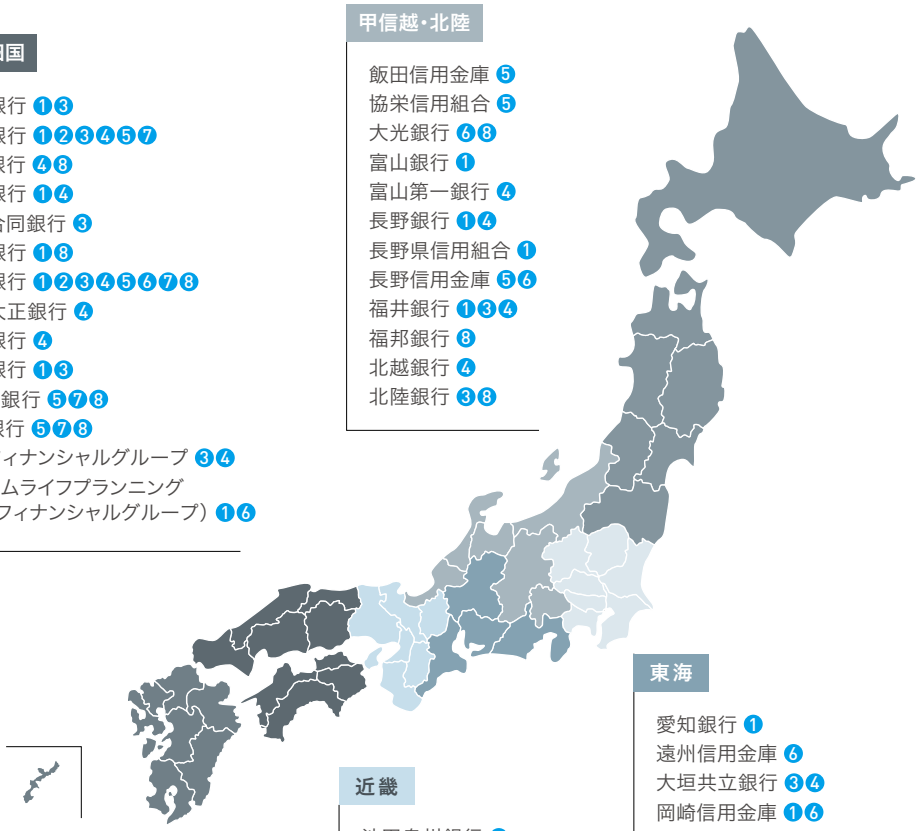
発明の名称	特許登録日	共同出願人
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター
ALA-PDT又はALA-PDDにおける光線力学的効果の増強剤	2018年10月12日	SBIファーマ単独
コリメータを備えた光線力学的診断装置と蛍光診断モードを有する手術顕微鏡との組み合わせからなる術中診断システム	2018年10月19日	SBIファーマ単独
神経発達障害改善剤	2019年10月18日	SBIファーマ単独
免疫チェックポイント阻害剤による抗腫瘍効果を増強するための医薬組成物	2019年11月15日	国立成育医療研究センター
がん細胞におけるＰｐＩＸ蓄積増強剤	2020年 1月21日	東京工業大学
光照射用基板	2020年 2月20日	シャープ(株)、大阪大学
幹細胞除去方法、分化細胞保護方法、および培地組成物	2020年 4月16日	(株)リプロセル

※上記を含め2020年6月末までに51件の国内特許を取得し、そのうち29件は海外でも特許を取得しています。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

❶ SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
❷ SBIマネープラザ：共同店舗の運営
❸ マネータップ：資本参加
❹ SBI地方創生アセットマネジメント：資本参加
❺ SBI生命：団体信用生命保険の販売
❻ SBI損保：保険商品の販売
❼ SBIネオファイナンシャルサービシーズ：
バンキングアプリの導入（一部はSBI FinTech Incubationから提供）
❽ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型ワークフローシステム「承認Time」の取引先企業への紹介を決定



中国・四国

阿波銀行 ❶❸
愛媛銀行 ❶❷❸❹❺❼
香川銀行 ❹❽
高知銀行 ❶❹
山陰合同銀行 ❸
四国銀行 ❶❽
島根銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
徳島大正銀行 ❹
鳥取銀行 ❹
広島銀行 ❶❸
もみじ銀行 ❺❼❽
山口銀行 ❺❼❽
山口フィナンシャルグループ ❸❹
ワイエムライフプランニング
（山口フィナンシャルグループ）❶❻

甲信越・北陸

飯田信用金庫 ❺
協栄信用組合 ❺
大光銀行 ❻❽
富山銀行 ❶
富山第一銀行 ❹
長野銀行 ❶❹
長野県信用組合 ❶
長野信用金庫 ❺❻
福井銀行 ❶❸❹
福邦銀行 ❽
北越銀行 ❹
北陸銀行 ❸❽

北海道・東北

青森銀行 ❶❹❽
秋田銀行 ❶❹❽
北日本銀行 ❶❸❹❺❽
きらやか銀行 ❶❷❽
仙台銀行 ❶❷❸❹❽
大東銀行 ❹
東邦銀行 ❸❹
東北銀行 ❶❹
福島銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽
北洋銀行 ❹
北海道銀行 ❹❽
みちのく銀行 ❶❷❸❽
山形銀行 ❹

関東

足利銀行 ❸❹
神奈川銀行 ❶❹
かながわ信用金庫 ❺
川崎信用金庫 ❺
きらぼし銀行 ❶❸
群馬銀行 ❸
京葉銀行 ❶❷❸
埼玉縣信用金庫 ❽
常陽銀行 ❽
西武信用金庫 ❺❽
筑波銀行 ❶❷❹
東京東信用金庫 ❶
東和銀行 ❶❷❸❹❼❽
栃木銀行 ❸
飯能信用金庫 ❺
横浜信用金庫 ❽

東海

愛知銀行 ❶
遠州信用金庫 ❻
大垣共立銀行 ❸❹
岡崎信用金庫 ❶❻
静岡銀行 ❸
清水銀行 ❶❷❸❹❼❽
スルガ銀行 ❸
第三銀行 ❶❸
東濃信用金庫 ❺
豊田信用金庫 ❺
名古屋銀行 ❽
浜松いわた信用金庫 ❺❽
碧海信用金庫 ❶
三重銀行 ❶❷

近畿

池田泉州銀行 ❺
大阪シティ信用金庫 ❶
紀陽銀行 ❶
滋賀銀行 ❸❹
南都銀行 ❹
大和信用金庫 ❶

九州・沖縄

大分銀行 ❽
沖縄銀行 ❺
北九州銀行 ❺❼❽
佐賀共栄銀行 ❶
佐賀銀行 ❹
筑邦銀行 ❶❷❸❹❻❼❽
福岡中央銀行 ❸❹
豊和銀行 ❶❹
南日本銀行 ❶❹
宮崎太陽銀行 ❶❹
琉球銀行 ❶

SBIインベストメント：ベンチャーキャピタルファンドへの出資 …… 72社
モーニングスター　：タブレットアプリ「Wealth Advisors」の導入…… 137社

※2020年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先またはSBIグループ各社へ資本参加している地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）および
その関連会社の一部を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前期末 （2019年3月31日）	当期末 （2020年3月31日）
資産		
現金及び現金同等物	713,974	843,755
営業債権及びその他の債権	689,713	822,131
証券業関連資産		
預託金	1,603,159	1,726,040
信用取引資産	674,878	495,997
その他の証券業関連資産	471,555	576,501
証券業関連資産計	2,749,592	2,798,538
その他の金融資産	36,740	40,994
営業投資有価証券	282,616	394,923
その他の投資有価証券	188,900	180,444
持分法で会計処理されている投資	68,371	63,657
有形固定資産	15,100	51,857
無形資産	184,816	190,278
その他の資産	97,046	116,765
繰延税金資産	7,256	9,885
資産合計	5,034,124	5,513,227
負債		
社債及び借入金	962,965	1,149,050
営業債務及びその他の債務	60,639	76,977
証券業関連負債		
信用取引負債	166,145	150,699
有価証券担保借入金	494,718	351,701
顧客からの預り金	781,232	959,773
受入保証金	730,838	819,838
その他の証券業関連負債	373,567	392,347
証券業関連負債計	2,546,500	2,674,358
顧客預金	659,361	734,221
保険契約負債	139,098	141,898
未払法人所得税	7,367	11,373
その他の金融負債	19,566	23,083
その他の負債	60,339	88,925
繰延税金負債	15,732	19,643
負債合計	4,471,567	4,919,528
資本		
資本金	92,018	92,018
資本剰余金	142,094	139,993
自己株式	△20,128	△13,874
その他の資本の構成要素	16,977	△6,385
利益剰余金	225,714	239,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	456,675	451,476
非支配持分	105,882	142,223
資本合計	562,557	593,699
負債・資本合計	5,034,124	5,513,227

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2018年4月 1日 至2019年3月31日）	当　期 （自2019年4月 1日 至2020年3月31日）
収益	351,411	368,055
（内、受取利息）	112,054	118,779
費用		
金融収益に係る金融費用	△21,394	△25,186
信用損失引当金繰入	△22,260	△31,567
売上原価	△99,811	△110,696
販売費及び一般管理費	△111,075	△132,226
その他の金融費用	△4,680	△5,140
その他の費用	△14,789	△3,948
費用合計	△274,009	△308,763
持分法による投資利益	5,635	6,527
税引前利益	83,037	65,819
法人所得税費用	△15,760	△20,819
当期利益	67,277	45,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	52,548	37,487
非支配持分	14,729	7,513
当期利益	67,277	45,000
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	231.43	163.18
希薄化後（円）	205.42	147.44

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2018年4月 1日 至2019年3月31日）	当　期 （自2019年4月 1日 至2020年3月31日）
当期利益	67,277	45,000
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,202	△639
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△411	△384
	△1,613	△1,023
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	527	349
在外営業活動体の換算差額	△3,204	△19,807
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	446	△3,428
	△2,231	△22,886
税引後その他の包括利益	△3,844	△23,909
当期包括利益	63,433	21,091
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,320	13,519
非支配持分	15,113	7,572
当期包括利益	63,433	21,091

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	840	△11,625	△10,785	△123	△10,908
会計方針の変更を反映した期首残高	81,681	125,445	△4,647	21,445	193,106	417,030	65,886	482,916
当期利益	—	—	—	—	52,548	52,548	14,729	67,277
その他の包括利益	—	—	—	△4,228	—	△4,228	384	△3,844
当期包括利益合計	—	—	—	△4,228	52,548	48,320	15,113	63,433
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,904	—	—	—	2,904	—	2,904
転換社債型新株予約権付社債の転換	10,337	6,677	12,248	—	—	29,262	—	29,262
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,775	△4,775
剰余金の配当	—	—	—	—	△20,180	△20,180	△2,018	△22,198
自己株式の取得	—	—	△29,461	—	—	△29,461	—	△29,461
自己株式の処分	—	22	1,732	—	—	1,754	—	1,754
株式に基づく報酬取引	—	677	—	—	—	677	455	1,132
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	6,369	—	—	—	6,369	31,221	37,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△240	240	—	—	—
2019年3月31日残高	92,018	142,094	△20,128	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557
当期利益	—	—	—	—	37,487	37,487	7,513	45,000
その他の包括利益	—	—	—	△23,968	—	△23,968	59	△23,909
当期包括利益合計	—	—	—	△23,968	37,487	13,519	7,572	21,091
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△1,496	4,821	—	—	3,325	—	3,325
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△4,476	△4,476
剰余金の配当	—	—	—	—	△22,871	△22,871	△13,701	△36,572
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	△514	1,449	—	—	935	—	935
株式に基づく報酬取引	—	225	—	—	—	225	583	808
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△316	—	—	—	△316	46,363	46,047
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	606	△606	—	—	—
2020年3月31日残高	92,018	139,993	△13,874	△6,385	239,724	451,476	142,223	593,699

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ（IRライブラリ）
有価証券報告書（https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/）
決算短信（https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2018年4月 1日 至2019年3月31日）	当　期 （自2019年4月 1日 至2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	83,037	65,819
減価償却費及び償却費	10,082	15,904
持分法による投資利益	△5,635	△6,527
受取利息及び受取配当金	△117,244	△123,412
支払利息	26,074	30,318
営業投資有価証券の増減	△88,404	△114,172
営業債権及びその他の債権の増減	△127,521	△146,427
営業債務及びその他の債務の増減	△5,754	5,711
証券業関連資産及び負債の増減	△37,586	78,095
顧客預金の増減	136,284	139,580
その他	△13,765	775
小計	△140,432	△54,336
利息及び配当金の受取額	117,222	125,116
利息の支払額	△23,355	△28,214
法人所得税の支払額	△25,100	△15,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,665	26,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△8,332	△14,250
投資有価証券の取得による支出	△125,359	△36,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	107,157	39,404
子会社の取得による支出	△3,572	△10,077
子会社の売却による収入	△2	—
貸付による支出	△21,396	△50,303
貸付金の回収による収入	4,527	24,431
その他	△7,754	△23,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,731	△70,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	373,059	26,604
長期借入による収入	45,650	58,043
長期借入金の返済による支出	△59,077	△37,948
社債の発行による収入	168,187	179,889
社債の償還による支出	△102,268	△46,626
非支配持分からの払込みによる収入	8,622	5,354
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	22,151	35,646
配当金の支払額	△20,169	△22,860
非支配持分への配当金の支払額	△819	△718
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△1,309	△13,008
自己株式の取得による支出	△29,461	△14
非支配持分への子会社持分売却による収入	4,105	302
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△450	△50
その他	△475	△2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,746	181,626
現金及び現金同等物の増減額	281,350	137,588
現金及び現金同等物の期首残高	437,148	713,974
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,524	△7,807
現金及び現金同等物の期末残高	713,974	843,755

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産（営業投資有価証券およびその他の投資有価証券）の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

（単位：億円）

	2020年1Q	2020年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

（単位：億円）

	2020年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合（ファンドへの自己出資比率：20%）

（単位：億円）

	2020年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

（20億円×20%（ファンドへの自己出資比率））-1.2億円（税金）=2.8億円

20億円×80%（非支配持分）=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド（管理報酬5%）にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

（単位：億円）

SBIホールディングス+SBIインベストメント	
収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金（30%）	-12
純利益	38

内部取引として相殺

（単位：億円）

ファンド	
収益	0
費用	-50
税前利益	-50
税金	0
純利益	-50

➡

（単位：億円）

連結P/L	
収益	0
費用	0
税前利益	0
税金（税率30%）	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用（-15億円）およびファンドの支払報酬（費用）のうちSBIホールディングスの自己出資分（20%）に係る税金費用（損失のため+3億円の減税効果）の合計
※-15億円 + (50億円 × 20% × 30%) = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

暗号資産(仮想通貨)関連法	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ローンダリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型STOトークンを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年5月に施行されています。
銀行間送金の手数料引き下げ	2020年4月、公正取引委員会は銀行の決済インフラからフィンテック事業者を排除することが独占禁止法に抵触する恐れがあるとの報告書を公表しました。これまでフィンテック事業者が銀行の基幹システムにAPI接続する際、銀行側から高額な手数料の要求や不利な条件の提示、また事実上拒むといった事例があったと報告されています。更に、競争政策の観点からも銀行間の送金手数料水準が50年近く変わっていないという現状の改善を求めており、今後の利用者の利便性向上が期待されています。
事業承継問題	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
地方創生	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況におかれています。
AML/CFT	Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
Industry 4.0／Society 5.0	Industry 4.0はドイツで提唱された概念で、コンピューターなどの発展により自動化が進んだ第3次産業革命の次に予測される、第4次産業革命のことです。主に製造業において、労働者の知的活動をAI・IoTによって代替することで「スマートファクトリー」の実現を目指しています。対してSociety 5.0は、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会として日本で提唱された概念です。製造業のみならず、生活のありとあらゆる場面を5G・AI・IoTなどの知的システムが補助することで、少子高齢化や地方の過疎化、経済格差といった社会課題の解決と経済発展とを両立させた「超スマート社会」のことを意味します。
STO	STO(Security Token Offering)とは、株式や債券、不動産など様々な実在する資産の価値に裏付けられた「トークン(代用通貨)」の発行を通じた新たな資金調達の仕組みです。このトークンはブロックチェーン技術を活用したデジタル証券として、トークン保有者に収益を分配するなど、セキュリティ(証券)と類似した性質を持ちます。海外におけるSTOは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STOが金融商品取引法の規制対象であることが明確化されました。

SBIグループ関連図

（主要グループ会社）



2020年7月1日現在（%はグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計）

① 連結子会社　② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

- ① SBIグローバルアセットマネジメント(株)
  資産運用サービス事業の統括・運営 100.0%
  - JASDAQ
  - ① モーニングスター(株)
    投信格付等 47.6%
    - ① SBIアセットマネジメント・グループ(株)
      モーニングスターグループの資産運用サービスの統括・運営 100.0%
      - ① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
        投資助言等 100.0%
      - ① SBIアセットマネジメント(株)
        投資運用・投資助言業 100.0%
      - ① Carret Asset Management, LLC
        投資運用業および投資助言 67.0%
      - ① SBIオルタナティブ・インベストメンツ(株)
        オルタナティブ資産の運用助言 100.0%
      - ① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)
        金融資産に関する投資助言・代理業および投資運用業務 90.0%
      - ① SBI地方創生アセットマネジメント(株)
        投資運用・投資助言業 54.0%
  - ① SBIエナジー(株)
    再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%
- ① SBI地銀ホールディングス(株)
  資本業務提携を行う地域金融機関に関連する事業の統括・運営 100.0%
- ① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)
  オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%
- ① SBIエステートファイナンス(株)
  不動産担保ローンの貸付業務等 100.0%
  - ① SBIギャランティ(株)
    賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%
- ① SBIクリプトインベストメント(株)
  有価証券等の保有、管理、運用および取得等の投資事業 100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品および化粧品の研究開発・製造・販売

- ① SBI ALApharma Co., Limited
  5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括・運営 97.0%
  - ① SBIファーマ(株)
    ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売 86.2%
  - ① SBIアラプロモ(株)
    ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売 100.0%
  - ① photonamic GmbH & Co. KG
    ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売 100.0%
    - ① NX Development Corp.
      米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売 100.0%
    - ① SBI ALApharma Canada Inc.
      ALAを用いた光線力学診断のための医療用光源機器の研究開発 100.0%
    - ① Photonics Healthcare B.V.
      ALAを用いた細胞内酸素濃度測定機器の研究開発 51.0%
- ① SBIバイオテック(株)
  医薬品の研究開発 87.6%
- ① Quark Pharmaceuticals, Inc.
  siRNA医薬の研究・開発 100.0%

その他

- ① SBIデジタルアセットホールディングス(株)
  デジタルアセット関連事業の統括・運営 100.0%
  - ① SBI Crypto(株)
    マイニングを中心とする暗号資産に関連する事業 100.0%
  - ① SBI Mining Chip(株)
    マイニング機器の開発・製造・販売 96.0%
- ① SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)
  セキュリティシステムの運用開発等 100.0%
- ① SBI R3 Japan(株)
  分散台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務 60.0%
- ① SBIエステートマネジメント(株)
  不動産投資 100.0%
- ① SBIウェルネスバンク(株)
  会員制健康関連サービス事業 100.0%
- ① SBI Africa(株)
  主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等 100.0%
- ① SBI e-Sports(株)
  eスポーツ事業 100.0%

グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(https://www.sbigroup.co.jp/company/group/)をご覧ください。

コーポレート・データ

会社概要（2020年3月31日現在）

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL：03-6229-0100　FAX：03-3589-7958
従業員数	8,003名（連結）
資本金	92,018百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報（2020年3月31日現在）

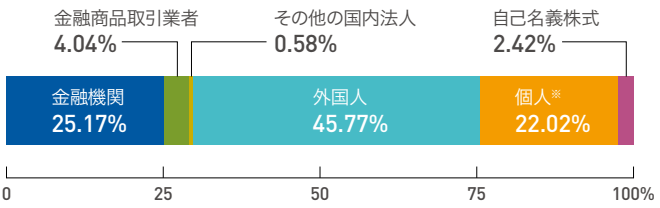
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	236,556,393株（自己株式を含む）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	16,283,700	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	15,648,900	6.8
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーテイー	13,517,421	5.9
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140051	9,830,536	4.3
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	6,644,035	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口5）	4,489,700	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）	4,437,600	1.9
SMBC日興証券（株）	4,189,500	1.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	3,943,140	1.7
北尾　吉孝	3,907,960	1.7

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が5,733,138株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報（2019年9月5日現在）

格付機関名	格付投資情報センター（R&I）
長期	BBB+（格付の方向性：安定的）
短期	a–2

海外拠点（2020年5月31日現在）

アメリカ
- Quark Pharmaceuticals

カナダ
- SBI ALApharma Canada

ロシア
- SBI Bank

ドイツ
- photonamic
- Strategic Business Innovator Berlin
- Future Industry Ventures

オランダ
- Photonics Healthcare

バーレーン
- SBIファーマ バーレーン駐在員事務所

イスラエル
- SBI JI INNOVATION ADVISORY
- QBI Enterprise（Quark Pharmaceuticalsの研究拠点）

マレーシア
- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners

シンガポール
- SBI VEN CAPITAL

インド
- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

スリランカ
- Strategic Business Innovator

韓国
- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行

中国
- 思佰益（中国）投資
- 上海思佰益儀電股権投資管理
- 無錫国聯益華股権投資管理
- 華鑫思佰益融資租賃
- SBI & TH（Beijing）Venture Capital Management
- 寧波益学投資管理
- 南京江北思佰益股権投資管理

香港
- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities（Hong Kong）
- SBI ALApharma
- SBI FX

台湾
- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン
- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア
- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ブルネイ
- SBI（B）

ベトナム
- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management

カンボジア
- SBI Royal Securities
- SBI LY HOUR BANK

タイ
- SBI Thai Online Securities

- 証券
- 銀行
- その他金融サービス
- 投資
- バイオ
- 現地法人、駐在員事務所
- 戦略投資先

沿革

1999
- 4月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受け、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。
- 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)として設立され、ベンチャーズ・インキュベーション事業を開始。
- 10月 イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引開始。
- 11月 ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2000
- 7月 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。

2001

2002
- 2月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2003

2004
- 7月 モーニングスター(株)を子会社化。

2005
- 5月 シンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対象としたNew Horizon Fundを共同設立。
- 7月 SBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制に移行。
- 10月 初の海外拠点として中国・北京駐在員事務所を開設。

2006
- 8月 ソフトバンク(株)(現 ソフトバンクグループ(株))が子会社を通じて保有していたSBIホールディングス(株)の全株式を売却。

2007
- 2月 シンガポール現地法人 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
- 8月 私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)(現 ジャパンネクスト証券(株))が開業。
- 9月 住信SBIネット銀行(株)が開業。

2008
- 1月 SBI損害保険(株)が開業。
- 4月 SBIファーマ(株)を設立。
- 11月 FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
- 12月 香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。

2009

2010
- 4月 中国・上海駐在員事務所を開設。

2011
- 3月 SBIソーシャルレンディング(株)が開業。

2012
- 3月 中国大連市に中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司を開業。
- 4月 SBIアラプロモ(株)が開業。
- 5月 SBI FXトレード(株)が開業。
- 6月 SBIマネープラザ(株)が開業。

2013
- 3月 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。

2014
- 10月 タイにおける初のインターネット専業証券となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
- 12月 出資約束金300億円のFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(FinTechファンド)を設立。

2015
- 1月 欧州でALA関連医薬品事業を手掛けるドイツのバイオ企業photonamic GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し、連結子会社化。
- 2月 2015年2月に連結子会社化したSBI生命保険(株)(旧 ピーシーエー生命(株))が保険の引受を再開。
- 5月 米Ripple社と合弁でSBI Ripple Asia(株)を設立。10月には日本における次世代送金システムの構築をめざし「内外為替一元化コンソーシアム」を発足。

2016
- 8月 ロシアにおける商業銀行SBI Bank LLC(旧YAR Bank LLC)を完全子会社化。

2017
- 4月 (株)SBI証券とCCCマーケティング(株)が、共同設立した(株)SBIネオモバイル証券が開業。
- 5月 フィリピンに駐在員事務所を開設。
- 10月 Zホールディングスグループと金融サービス事業における業務提携を決定。
- 11月 ドイツ現地法人Strategic Business Innovator Berlinを設立。

2018
- 1月 AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンドSBI AI& Blockchain 投資事業有限責任組合(SBI AI& Blockchainファンド)を設立。
- 6月 SBI VCトレード(株)(旧 SBIバーチャル・カレンシーズ(株))が、仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
- 9月 SBIインシュアランスグループが東京証券取引所マザーズ市場に上場。

2019

2020
- 4月 2019年12月にカンボジアのマイクロファイナンス機関を買収のうえ、SBI LY HOUR BANK PLC.(旧 Ly Hour Microfinance Institution PLC.)として銀行ライセンスを取得。
- 4月 SMBCグループとの戦略的資本業務提携に関する基本合意書を締結。
- 6月 レオス・キャピタルワークスを連結子会社化。

代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『心を洗う』
経済界
2019年10月



『挑戦と進化の経営』
幻冬舎
2019年6月
(韓)毎日経済新聞社
2020年6月



『これから
仮想通貨の
大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月



『心眼を開く』
経済界
2018年10月



『実践FinTech
(日経MOOK)』
日本経済新聞出版社
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)復旦大学出版社
(韓)News1
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる
干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版)2019年12月



『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の
日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いには
すべて「論語」が
答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に
追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
（夏野剛氏との共著）



『起業の教科書 次世代リーダーに求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『窮すれば すなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の 経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年8月



『日本人の底力』
PHP研究所
（中）復旦大学出版社
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
（中）清華大学出版社
2009年12月



（ポスト版）

『何のために働くのか』
致知出版社
（韓）Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
（英）John Wiley & Sons, Inc.
（中）清華大学出版社
2005年10月



（文庫版）

『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
（中）北京大学出版社
2005年7月



（文庫版）

『人物をつくる』
PHP研究所
（中）世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
（中）世界知識出版社
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
（中）商务印书馆出版
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
（中）商务印书馆出版
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

（英）：英語翻訳版　（中）：中国語翻訳版　（韓）：韓国語翻訳版　（越）：ベトナム語翻訳版

SBIホールディングス株式会社
〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F
Tel 03-6229-0100　Fax 03-3589-7958

ホームページのご案内



SBIホールディングス ホームページ
https://www.sbigroup.co.jp/



株主・投資家向け情報
https://www.sbigroup.co.jp/investors/

▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan